洞爺湖町議会令和元年6月会議

議事日程(第3号)

令和元年6月19日(水曜日)午前10時開議

- 日程第 1 会議録署名議員の指名について
- 日程第 2 報告第 4号 平成30年度虻田郡洞爺湖町一般会計繰越明許費繰越額の報告について
- 日程第 3 報告第 5号 平成30年度虻田郡洞爺湖町介護保険特別会計繰越明許費繰越額の報告について
- 日程第 4 議案第 1号 洞爺湖町表彰条例の一部改正について
- 日程第 5 議案第 2号 洞爺湖町介護保険条例等の一部改正について
- 日程第 6 議案第 3号 北海道市町村総合事務組合理約の変更について
議案第 4号 北海道町村議会議員公務災害補償等組合理約の変更について
議案第 5号 北海道市町村職員退職手当組合理約の変更について
- 日程第 7 議案第 6号 新たに生じた土地の確認について
- 日程第 8 議案第 7号 町の区域の変更について
- 日程第 9 議案第 8号 財産の取得について(戸籍総合システム)
- 日程第10 議案第 9号 令和元年度虻田郡洞爺湖町一般会計補正予算(第1号)
- 日程第11 議案第10号 令和元年度虻田郡洞爺湖町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
- 日程第12 議案第11号 令和元年度虻田郡洞爺湖町公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)
- 日程第13 議案第12号 令和元年度虻田郡洞爺湖町介護保険特別会計補正予算(第1号)
- 日程第14 議案第13号 令和元年度虻田郡洞爺湖町簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)
- 日程第15 議案第14号 令和元年度虻田郡洞爺湖町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
- 日程第16 議案第15号 令和元年度虻田郡洞爺湖町水道事業会計補正予算(第1号)
- 日程第17 同意第 2号 教育委員会教育長の任命について
- 日程第18 意見書案第1号 高齢に伴う難聴者の補聴器購入に公的補助制度の創設を求める意見書(案)について
- 日程第19 意見書案第2号 子どもに係る国民健康保険均等割保険料(税)の負担軽減策を求める意見書(案)について
- 日程第20 意見書案第3号 消費税率の10%の中止を求める意見書(案)について

日程第 2 1 意見書案第 4 号 日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書
(案) について

日程第 2 2 承認第 1 号 議員の派遣について

本日の会議に付した事件

日程第 1 ～日程第 2 2 まで議事日程に同じ

出席議員 (12 名)

1 番	越前谷 邦夫 君	2 番	大久保 富士子 君
3 番	篠原 功 君	4 番	大屋 治 君
5 番	立野 広志 君	6 番	五十嵐 篤雄 君
7 番	千葉 薫 君	8 番	今野 幸子 君
9 番	下道 英明 君	10 番	石川 邦子 君
11 番	板垣 正人 君	12 番	大西 智 君

欠席議員 (0 名)

地方自治法第 1 2 1 条の規定により説明のため出席した者の職氏名

町 長	真屋 敏春 君	副町長	森 寿浩 君
総務部長	佐々木 清志 君	総務部長 次 長	皆見 亨 君
経済部長	八反田 稔 君	経済部 参 与	鈴木 清隆 君
経 済 部 参 与	武川 正人 君	洞爺総合 支 所 長	毛利 敏夫 君
企画防災 課 長	高橋 秀明 君	税務財政 課 長	佐野 大次 君
住民課長	佐藤 融 君	健康福祉 センター長	原 信也 君
火山科学 館 長	杉上 繁雄 君	産業振興 課 長	田所 昭博 君
環境課長	若木 涉 君	上下水道 課 長	篠原 哲也 君
庶務課長	見付 敬蔵 君	農業振興 課 長	片岸 昭弘 君

洞爺湖温泉支所長	山崎貞博君	会計管理者	佐藤孝之君
教育次長	天野英樹君	教育参与	永井宗雄君
代表監査委員	山口芳行君		

職務のため出席した者の職氏名

事務局長	佐藤久志	書記	中川翔太
庶務係	阿部はるか		

◎開議の宣告

○議長（大西 智君） 皆さん、おはようございます。

現在の出席議員は、12名であります。

定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。

（午前10時00分）

◎会議録署名議員の指名について

○議長（大西 智君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員には、会議規則第120条の規定により、5番、立野議員、6番、五十嵐議員を指名いたします。

◎報告第4号の上程、報告、質疑

○議長（大西 智君） 日程第2、報告第4号平成30年度虻田郡洞爺湖町一般会計繰越明許費繰越額の報告についてを議題といたします。

報告の説明を求めます。

森副町長。

○副町長（森 寿浩君） それでは、議案書の1ページをお開き願います。

報告第4号平成30年度虻田郡洞爺湖町一般会計繰越明許費繰越額の報告についてでございます。

地方自治法施行令第146条第2項の規定に基づき、別表第1「平成30年度虻田郡洞爺湖町一般会計繰越明許費繰越計算書」のとおり報告するものでございます。

次のページをお開き願います。

繰越計算書でございます。

民生費、社会福祉費で、事業名がプレミアム付商品券事業ということでございます。繰越額が125万3,000円でございます。全額国費でございます。これについては、プレミアム商品券発行に伴うシステム改修費の繰り越しでございます。

以上、ご報告を申し上げます。

○議長（大西 智君） 説明を終わります。

これから、質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 質疑なしと認めます。

以上で、報告第4号平成30年度虻田郡洞爺湖町一般会計繰越明許費繰越額の報告についてを終わります。

◎報告第5号の上程、報告、質疑

○議長（大西 智君） 日程第3、報告第5号平成30年度虻田郡洞爺湖町介護保険特別会計繰越明許費繰越額の報告についてを議題といたします。

報告の説明を求めます。

森副町長。

○副町長（森 寿浩君） それでは、議案書の3ページでございます。

報告第5号平成30年度虻田郡洞爺湖町介護保険特別会計繰越明許費繰越額の報告についてでございます。

地方自治法施行令第146条第2項の規定に基づき、別表第1「平成30年度虻田郡洞爺湖町介護保険特別会計繰越明許費繰越計算書」のとおり報告するものでございます。

4ページをお開き願います。

繰越計算書でございます。

総務費の総務管理費で、事業名、地域介護・福祉空間整備等施設整備事業でございます。繰越額が688万5,000円で、全額国費でございます。これについては、財田にございます特養ホームの自家発電設備交付金の繰り越しでございます。

以上、ご報告を申し上げます。

○議長（大西 智君） 説明を終わります。

これから、質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 質疑なしと認めます。

以上で、報告第5号平成30年度虻田郡洞爺湖町介護保険特別会計繰越明許費繰越額の報告についての報告を終わります。

◎議案第1号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（大西 智君） 日程第4、議案第1号洞爺湖町表彰条例の一部改正についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

森副町長。

○副町長（森 寿浩君） それでは、議案書の5ページでございます。

議案第1号、洞爺湖町表彰条例の一部改正についてでございます。

洞爺湖町表彰条例の一部を改正する条例を次のように定めるものでございます。

今回の条例改正の趣旨でございますが、従来まで功労表彰については、公益功労、教育文化功労及び自治功労の3区分に分けて表彰を行っておりますが、いずれも同等であるというようなことで、区分を設けることなく、功労表彰として統一する改正を行うものでございます。

議案説明資料をお開き願いたいと思いますが、議案説明資料1ページでございます。

表彰条例の新旧対照表になります。

第3条でございます。功労表彰でございますが、功労表彰の3区分を廃止して、各号に功績の内容のみを規定するものでございます。

議案書に戻っていただきまして、附則でございます。

この条例は、公布の日から施行するものでございます。

以上、ご提案を申し上げます。

○議長（大西 智君） 提案理由の説明を終わります。

これから、質疑を行います。

質疑はありませんか。

1番、越前谷議員。

○1番（越前谷邦夫君） 表彰審議会等々も開いて公益功労であるとか、あるいはまた教育功労、自治功労等々決めているのだらうと思うのですけれども、いろいろここ何年間にわたって、非常に表彰者の参加者が少なくなってきていると。来賓の方々が多くて、表彰該当者が少ないと。この関係を何とか打破して、貢献されてきた方々を祝する場でありますから、そういった表彰者を歓迎する、あるいはまた祝するというので、何か別なやり方を検討できないものかなと。例えば百二、三十名の該当者の中で、去年あたりの参加者というのは三十五、六名であったかと思うのですが、非常に少なくなってきていると。

この辺をどうやったら表彰該当者の方々の祝する式を全うできるかどうなのか。これは検討してみる必要性があるのではないかなという気がするのですけれども、その辺、行政側としてどのような見解をお持ちなのか。

それと併せて、表彰審議会でもそういう議論というのが交わされているのかどうなのか、お聞かせ願いたいと思います。

○議長（大西 智君） 佐々木総務部長。

○総務部長（佐々木清志君） ただいまのご意見でございますけれども、私ども担当のほうといたしましても全く同じようなことを検討してございます。昨年度でございますけれども、議員おっしゃいましたように、先ほど30名と言いましたけれども、功労表彰につきましては4名で、皆さん体調が悪いという理由なんかでゼロでございまして、出席いただいたのが17名。特別功労も含めまして134名中、17名ということでございます。

担当部署としましても、各課を通じまして、徹底した呼び掛け等を行っている最中でございます。先に行われました表彰審議会でも、その他意見等で私のほうから今度どういうふうにしていくかということも検討しなければならないという投げ掛けはしております。

今年度は11月3日、また表彰者をこの条例を改正した後には、また早急に取り進めてまいります。ここ3年間、特に落ちてきている状況でございますので、議員各位におかれましては何かご指導いただきまして、積極的な呼び掛け等、例えば送迎等も工夫してお願いしたり、やりますということも提案してやっておりますのですけれども、11月3日ということもありまし

て、寒いとかいろいろと、ご高齢の方が多いものですから、言われておりますけれども、もう少し検討させていただきたいというふうに思っております。またよろしくお願ひしたいと思ひます。

以上でございます。

○議長（大西 智君） そのほか質疑はございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 質疑なしと認めます。

これから、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 討論なしと認めます。

これから、議案第1号洞爺湖町表彰条例の一部改正についてを採決いたします。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 異議なしと認めます。

したがって、議案第1号洞爺湖町表彰条例の一部改正については、原案のとおり可決されました。

◎議案第2号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（大西 智君） 日程第5、議案第2号洞爺湖町介護保険条例等の一部改正についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

森副町長。

○副町長（森 寿浩君） それでは、議案書の6ページになります。

議案第2号、洞爺湖町介護保険条例等の一部改正についてでございます。

洞爺湖町介護保険条例等の一部を改正する条例を次のように定めるものでございます。

条例改正の趣旨でございますが、介護保険施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令が平成31年3月29日に公布されたことに伴い、本年10月1日に予定されております消費税及び地方消費税の引き上げの対応として、市町村民税非課税世帯である第1段階から第3段階までの第1号被保険者の介護保険料率を減額するため及び元号を改める政令の施行に伴い関係条例の整備をするため、洞爺湖町介護保険条例の一部を改正するものでございます。

条例の中身、第1条と第2条と二つございますが、議案説明資料のほうで説明をさせていただきます。

議案説明資料の2ページ、3ページでございます。

まず、2ページの第1条の関係でございます。新旧対照表になりますが、第5条第1項の保険料率についてであります。元号を改める政令の施行に伴い「平成32年度」を「令和2年度」に改めるものでございます。

同じく第5条、保険料率についてでございますが、まず3項で、第1項第1号に掲げる第1号被保険者についての保険料、つまり現行の保険料所得階層第1段階の保険料率については、保険料基準額に乘じる割合0.5から、国が示す最大値の軽減率0.125を減じた0.375とすることとして、第1段階の基準保険料「2万7,000円」を令和元年度から令和2年まで「2万300円」に改めるものでございます。

続いて、第4項でございますが、第1項第2号に掲げる第1号被保険者についての保険料、つまり現行の保険料所得階層第2段階の保険料率になりますが、保険料基準額に乘じる割合0.63から国が示す最大値の軽減率0.125を減じた0.505とすることとして、第2段階の保険料「3万4,000円」を令和元年度から令和2年度まで「2万7,300円」に読み替える規定を定めております。

続いて、第5項でございますが、第1項第3号に掲げる第1号被保険者についての保険料、つまり現行の保険料所得階層第3段階の保険料率については、保険料基準額に乘じる割合0.75から国が示す最大値の軽減率0.025を減じた0.725とすることとして、第3段階の保険料、基準額が今「4万500円」でございますが、これを令和元年度から令和2年度まで「3万9,200円」と読み替える規定を定めるものでございます。

続いて、3ページの第2条の関係になりますが、こちらは介護保険条例の一部を改正する条例の新旧対照表になります。

附則の保険料率の特例であります。平成27年度から平成32年度まで第1号被保険者の低所得者軽減対策として、保険料所得階層第1段階の保険料について、保険料基準額に対する割合を0.5から0.45に軽減する措置について定めておりますが、この度の令和元年度から令和2年度までの新たな軽減率0.375に改めることにより、これまでの低所得者軽減措置の期間、年限について見出しを含めて平成32年度から平成30年度までと改めるものでございます。

議案書に戻っていただきまして7ページになりますが、附則でございます。

1の施行期日でございます。この条例は、公布の日から施行し、平成31年4月1日から適用するものとし、附則2では、この条例による改正後の洞爺湖町介護保険条例第5条の規定は、令和元年度分の保険料から適用し、平成30年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例によることを定めるものでございます。

以上、ご提案を申し上げます。

○議長（大西 智君） 提案理由の説明を終わります。

これから、質疑を行います。

質疑はございませんか。

5番、立野議員。

○5番（立野広志君） ただいまの介護保険条例等の一部改正する条例案ということで説明を

いただきましたが、前段の説明の中でもあります、介護保険の条例改正というのが10月からの消費税増税による増税分を充てることが国の方針になっているようですが、8%から10%に増税されると、大体平均的に年間2万円から3万円の負担増になるというふうに言われております。政府もそういうことを発表しておりますが、今回の軽減策で見ますと2019年度、今年の10月から実施される分については、大体1,300円から1,400円程度の保険料の軽減になるのかなど。2020年、来年度については2,700円から8,100円程度の引き下げを見込んでいるということになるのかなと思うのですが、そういう試算で間違いはないかどうか、示していただきたいと思えます。まず、その点をちょっと明らかにしてください。

○議長（大西 智君） 皆見総務部次長。

○総務部次長（皆見 亨君） この度の保険料軽減強化につきましては、議員がご指摘のとおり、本年10月から予定されている消費税の引き上げに伴う保険料の軽減対策の一環であります。今年度につきましては10月からということでございますので、消費税の影響というものも半年間分ということでございますので、その点での軽減率になっているわけでございます。来年度、これは1年間分丸々軽減対策が必要となりますことから、今、議員がおっしゃいました金額程度のもになる予定としているところでございます。

以上です。

○議長（大西 智君） 5番、立野議員。

○5番（立野広志君） そうすると介護保険、低所得者軽減だと言っただけけれども、実際に、例えば来年度で見ると、年間で2万円から3万円の増税による負担が増える中で、保険料の軽減は2,700円から8,100円程度、第1段階から第3段階までそれぞれ見ますと、多くても8,100円程度の軽減にしかないということですから、結局は、消費税の負担分をその差し引きで負担しなければならないという状況になりますよね。その辺は間違いはないですか。

○議長（大西 智君） 皆見総務部次長。

○総務部次長（皆見 亨君） 確かに、消費税を引き上げることに伴いまして2万円から3万円の負担増になるということは言われているところではございますけれども、今回この介護保険料のことにについてでの軽減強化ということでございまして、国としましても、今回のこの最大の軽減幅を示されている中で、当町としてもそれに最大の下げ幅を準じて今回の条例改正に提案をさせていただいているところでございます。

市町村によりましては、軽減幅の割合につきましても最大にしていない市町村もございまして、それにつきましてもそれぞれの市町村の事情というものもございまして、当町の場合におきましては、あくまでも国が示す最大限の幅を準用したものであるということでございますので、まずこの点についてはご理解いただきたいというふうに思っているところでございます。

○議長（大西 智君） 5番、立野議員。

○5番（立野広志君） 3回目ですのでちょっと確認しますが、今回は、先ほども言いましたように、10月からの消費税増税による増税分をこの財源に充てるということになっております。

そうすると、仮に消費税が増税されなかった場合には、この条例というのはどういうふうになりますか。

○議長（大西 智君） 皆見総務部次長。

○総務部次長（皆見 亨君） 国では、この消費税引き上げに関する関連予算、これにつきましては既に予算計上されておりまして、この度の介護保険料軽減強化に伴う予算、これも国からは消費税が引き上がる前提ということで進めるように指示をされているところでございます。介護保険は、毎年7月に保険料を決定いたしまして通知を申し上げているところでございます。6月に改正しなければ保険料額が決定できないということから、現時点では消費税が増税される前提で進めざるを得ない状況となっております。万が一消費税が延期となったような場合につきましては、これは国から何らかの通知が示されるものであるというふうに解釈しているところでございます。その場合、当町も国の指示に従いまして適切に対応する考えとしているところでございます。

なお、参考でございますけれども、今回の軽減に伴います国の補助金、これにつきましては既に内示を受けているというような状況でございます。

以上です。

○議長（大西 智君） ほかに質疑はございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） これで、質疑を終わります。

これから、討論を行います。

討論はありませんか。

5番、立野議員。

○5番（立野広志君） 議案第2号の洞爺湖町介護保険条例の一部を改正する条例（案）ということで今回提案されましたが、先ほども質疑の中でお話ししましたように、今回の介護保険条例の改正というのが、介護保険料の低所得者軽減など町民生活支援策の財源となっている国費については10月からの消費税増税による税収分を充てるというのが国の方針になっています。

これは、先ほど説明もありましたが、あくまでも住民税非課税の世帯を中心としたものであって、例えば介護保険加入者の住民税非課税以外の世帯についても同様に介護保険の負担増はあるわけでありまして、そういう点から考えますと、こういう介護保険の軽減の財源を消費税増税分で充てるなんていう、とんでもない話が方針化されているわけでありまして。特に2%の消費税増税で年間2万円から3万円もの負担増、一般的にそうなるというふうに言われている中で、今回の軽減策では、先ほども質疑の中で述べましたように、今年度は1,300円から多くても4,000円。これは第3段階になりますが、2020年、来年度1年分で見ますと、2,700円から8,100円にしか引き下げになりません。

消費税増税による負担増は、介護保険料の軽減額を大幅に上回るものになっておりまして、暮らしは厳しくなるばかりであります。弱い立場の人々に負担を押しつける、こういう日本経済にも大打撃となる消費税10%増税は、当然中止すべきでありますし、そして今、富が異常な

形で蓄積されている大企業や富裕層に応分の負担を求めて、これらの財源を確保するということが本来あるべき姿であります。そういった点で、今回の介護保険条例の改正については反対をさせていただきます。

○議長（大西 智君） ほかに討論はございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） なければ、これから議案第2号洞爺湖町介護保険条例等の一部改正についてを採決いたします。

この採決は、起立によって行います。

本案は、原案のとおり決定することに賛成の方は起立をお願いいたします。

〔起立多数〕

○議長（大西 智君） 起立多数です。

したがって、議案第2号洞爺湖町介護保険条例等の一部改正については、原案のとおり可決されました。

◎議案第3号から第5号までの一括上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（大西 智君） 日程第6、議案第3号北海道市町村総合事務組合同規約の変更についてから議案第5号北海道市町村職員退職手当組合同規約の変更についてまでを一括して議題といたします。

一括して提案理由の説明を求めます。

森副町長。

○副町長（森 寿浩君） それでは、議案書の8ページからでございます。

3号から5号まで、一括してご提案をさせていただきます。

まず、8ページの議案第3号でございます。北海道市町村総合事務組合同規約の変更についてでございます。

地方自治法第286条第1項の規定により、北海道市町村総合事務組合同規約を次のとおり変更するものでございます。

この改正につきましては、平成31年3月31日付で北空知葬斎組合が北空知衛生センター組合に統合されることにより解散、それから、日高地区交通災害共済組合が事業の廃止により解散、また、池北三町行政事務組合、池北三町とは、足寄、本別、陸別の三つの事務組合でございますが、ごみ処理施設の設置及び管理の事務の委託を行ったことにより、解散したことに伴い改正をするものでございます。

議案説明資料の4ページをごらんいただきたいと思います。

議案説明資料4ページ、市町村総合事務組合同規約の新旧対照表でございます。

別表第1、空知総合振興局の項中、構成団体数を「33」から「32」に改め、北空知葬斎組合を削り、同表、日高振興局の項中、構成団体数を「16」から「15」に改め、日高地区交通災害共済組合を削り、同表、十勝総合振興局の項中、構成団体数を「24」から「23」に改め、

池北三町行政事務組合を削るものでございます。

別表第2でございます。

同じページでございますが、3条関係。9の項中、北空知葬斎組合、それから日高地区交通災害共済組合、それから池北三町行政事務組合を削るものでございます。

議案に戻っていただきまして、附則でございますが、この規約は、北海道知事の許可の日から施行するものとしております。

続いて、9ページ、議案第4号でございます。北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更についてでございます。

地方自治法第286条第1項の規定により、北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約を次のとおり変更するものでございます。

この改正につきましても、平成31年3月31日付で池北三町行政事務組合がごみ処理施設の設置及び管理の事務の委託を行ったことにより解散、日高地区交通災害共済組合が事業の廃止により解散、北空知葬斎組合が北空知衛生センター組合に統合されることにより解散、また、平成30年3月31日付で十勝環境複合事務組合が十勝圏複合事務組合に統合されることにより、解散したことに伴い改正をするものでございます。

議案説明資料の今度は5ページになります。

新旧対照表でございます。別表第1中、池北三町行政事務組合、日高地区交通災害共済組合、十勝環境複合事務組合及び北空知葬斎組合を削るものでございます。

議案に戻っていただいて、附則でございますが、この規約は、総務大臣の許可の日から施行するものでございます。

続いて、議案書10ページでございます。

議案第5号でございます。北海道市町村職員退職手当組合規約の変更についてでございます。

地方自治法第286条第1項の規定により、北海道市町村職員退職手当組合規約を次のとおり変更するものでございます。

この改正につきましても、平成31年3月31日付で北空知葬斎組合が北空知衛生センター組合に統合されることにより解散、日高地区交通災害共済組合が事業の廃止により解散、また、池北三町行政事務組合がごみ処理施設の設置及び管理の事務の委託を行ったことにより解散したことに伴い改正を行うものでございます。

議案説明資料は、6ページになります。

新旧対照表でございます。別表の(2)一部事務組合及び広域連合の表、空知管内の項中、北空知葬斎組合を削り、同表、日高管内の項中、日高地区交通災害共済組合を削り、同表、十勝管内の項中、池北三町行政事務組合を削るものでございます。

議案に戻っていただきまして、附則でございますが、この規約は、総務大臣の許可の日から施行するものでございます。

以上、3議案について一括ご提案をさせていただきます。

○議長（大西 智君） 提案理由の説明を終わります。

これから、一括して質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 質疑なしと認めます。

これから、討論と採決をそれぞれ行います。

まず、議案第3号北海道市町村総合事務組合同規約の変更について、討論を行います。

討論はありますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 討論なしと認めます。

これから、議案第3号北海道市町村総合事務組合同規約の変更についてを採決いたします。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 異議なしと認めます。

したがって、議案第3号北海道市町村総合事務組合同規約の変更については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第4号北海道町村議会議員公務災害補償等組合同規約の変更について、討論を行います。

討論はありますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 討論なしと認めます。

これから、議案第4号北海道町村議会議員公務災害補償等組合同規約の変更についてを採決いたします。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 異議なしと認めます。

したがって、議案第4号北海道町村議会議員公務災害補償等組合同規約の変更については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第5号北海道市町村職員退職手当組合同規約の変更について、討論を行います。

討論はありますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 討論なしと認めます。

これから、議案第5号北海道市町村職員退職手当組合同規約の変更についてを採決いたします。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 異議なしと認めます。

したがって、議案第5号北海道市町村職員退職手当組合理約の変更については、原案のとおり可決されました。

◎議案第6号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（大西 智君） 日程第7、議案第6号新たに生じた土地の確認についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

森副町長。

○副町長（森 寿浩君） それでは、議案書の11ページでございます。

議案第6号、新たに生じた土地の確認についてでございます。

地方自治法第9条の5第1項の規定により、本町の区域内に新たに生じた次の土地を確認するものでございます。

1として、場所、洞爺湖町清水1番及び382番、大磯町8番1、9番1及び10番、本町121番1、122番1及び123番4地先の公有水面埋立地でございます。

2として、面積、7万6,383.91平方メートルでございます。

この新たに生じた土地につきましては、虻田漁港大磯分区整備に係る公有水面埋立工事の竣工に伴いまして、地方自治法第9条の5第1項の規定により、本町の区域内に新たに生じた土地を確認するものでございます。

議案説明資料の一番最後のページの表に図面がつけてありますけれども、この度竣工した場所を赤書きで囲った部分、それから斜線で表示をしております。今回の公有水面埋立については、虻田漁港大磯分区の完成に伴う工事の竣工によって北海道のほうから通知がございまして、新たに生じた土地の確認を議会に求めるという内容でございます。

図面でございますが、ちょっと開いていただきまして、埋立地は北海道の土地、それから町有地と二つになります。塗りつぶしが北海道の土地でございまして、面積が4万9,950.33平米、それから町有地としては、斜線の部分でございますが、合計で2万6,433.58平米、トータルで7万6,383.91平米となります。

以上、ご提案を申し上げます。

○議長（大西 智君） 提案理由の説明を終わります。

これから、質疑を行います。

質疑はございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 質疑なしと認めます。

これから、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 討論なしと認めます。

これから、議案第6号新たに生じた土地の確認についてを採決します。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 異議なしと認めます。

したがって、議案第6号新たに生じた土地の確認については、原案のとおり可決されました。

◎議案第7号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（大西 智君） 日程第8、議案第7号町の区域の変更についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

森副町長。

○副町長（森 寿浩君） それでは、続いて、議案書12ページでございます。

議案第7号、町の区域の変更についてでございます。

これは、今、前段の6号と関連するものでございまして、地方自治法260条第1項の規定により、町の区域を次のとおり変更するものでございます。

新たに生じた土地の確認によるものとして、町の名称は大磯町、変更する町の区域につきましては、編入する公有水面埋立地として洞爺湖町清水1番及び382番、大磯町8番地1、9番1及び10番、本町121番1、122番1及び123番4地先の公有水面埋立地となり、面積は7万6,383.91平方メートルとなっております。

これによりまして、洞爺湖町の面積がこの分増加するということになります。

以上、ご提案を申し上げます。

○議長（大西 智君） 提案理由の説明を終わります。

これから、質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 質疑なしと認めます。

これから、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 討論なしと認めます。

これから、議案第7号町の区域の変更についてを採決します。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 異議なしと認めます。

したがって、議案第7号町の区域の変更については、原案のとおり可決されました。

◎議案第8号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（大西 智君） 日程第9、議案第8号財産の取得についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

森副町長。

○副町長（森 寿浩君） それでは、議案書の13ページでございます。

議案第8号、財産の取得についてでございます。

次のとおり財産を取得するため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得、又は処分に関する条例第3条の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

1として、取得する財産、戸籍総合システム一式でございます。

2として、取得金額、1,609万2,000円に北海道市町村備荒資金組合の防災資機材の譲渡に関する条例第5条第1項に定める率により算出した額を加えた額としております。

3として、取得先でございます。北海道市町村備荒資金組合、組合長菊谷秀吉でございます。

この戸籍総合システムにつきましては、平成26年度に更新しておりますが、戸籍原本は紙での保有はできず、全て磁気ディスクでの保有となっているところでございます。

機器の法定耐用年数が5年とされていること、また保守期間の満了を迎えたことから、更新するものでございます。更新は前回と同様に、北海道市町村備荒資金組合の制度を活用して整備をするものでございます。

以上、ご提案を申し上げます。

○議長（大西 智君） 提案理由の説明を終わります。

これから、質疑を行います。

質疑はありませんか。

1番、越前谷議員。

○1番（越前谷邦夫君） 実は、取得先で北海道市町村備荒資金組合、組合長菊谷秀吉になっているのですが、この組合長の変更はありませんか。どうでしょう、確認です。

○議長（大西 智君） 森副町長。

○副町長（森 寿浩君） 変更はありません。

○議長（大西 智君） 1番、越前谷議員。

○1番（越前谷邦夫君） 変わらないということだから、それはそれで結構なのですが、新聞で、これは勘違いなのかもわかりませんが、市長会の会長が代わったはずなので、

それに対して備荒の組合長も代わるのではないかなという気がしているものですから、勘違いかも知れません。確認です。

○議長（大西 智君） 森副町長。

○副町長（森 寿浩君） 北海道の市長会の会長は代わられておりますけれども、備荒資金組合についてはまだ総会が終わっておりませんし、今のところ名前の変更はないということでございます。

○議長（大西 智君） 5番、立野議員。

○5番（立野広志君） この戸籍総合システムというのが5年ごとに更新されるということで、その資金は備荒資金を活用ということなのですが、前にも確か、これ本当に5年前だったかもしれませんが、確認させていただいたのですが、戸籍総合システムそのものはどこかのメーカーが管理しているのだらうと思うのですが、例えばそういう機器の導入に当たって、どういうふうこれが選定されていくのか。それから、5年ごとにこれだけの金額を常に支出しなければ結局更新できないということも、毎回、例えば入札行為があつて、そして、企業が変わるのかどうか分かりませんが、はっきり言えば、一端導入が決まれば、そのシステムを永遠と使うと、あるいはそのメーカーの方式によって運用されるということになれば、メーカーにとっては非常においしい話ですよ。この辺が、備荒資金組合があくまでも資金繰りというか資金立てのためものなのだと思うのですが、そこも含めて、実際にこのシステムの導入のあり方というか方法も含めて、ちょっとこの場で説明いただければと思うのですが、お願いします。

○議長（大西 智君） 佐藤住民課長。

○住民課長（佐藤 融君） ただいまの質問でございますが、この戸籍総合システムを扱っている業者につきましては、道内で4社ございます。現在私どもが発注している業者につきましては、令和元年5月1日現在で、道内179自治体のうち135自治体、率にすると75.4%のシェアを持っている業者でございます。そういう部分においては、非常に信頼できる業者でないかとは思っているところでございます。前回、前々回とこの業者と契約いたしまして、実際に業務上の支障がなかったということが今回の大きな一つの要因となっているところでございます。道内75%のシェアを持っている業者でございますので、システムの内容、金額等については、妥当なものかと判断しているところであり、今回も継続して実施したいと考えているところでございます。

以上でございます。

○議長（大西 智君） 5番、立野議員。

○5番（立野広志君） 実は、もう少し詳しく教えていただきたかったのですが、この戸籍総合システムを、今言われたように、道内に4社、そういう事業ができる企業があると。そういう中で、圧倒的に多くのシェアを持っているこの企業が、システムをこの間も繰り返し契約してきたということなのですが、その契約価格の適正化というのはどういう形で判断されているのか。単に入札によって価格が低い、高いとかということだけなのか、それと信頼性の問題は、今まで利用して問題なかったという話ですから、それはそうなのかもしれませんが、他の事業

者だってそういった面では信頼の部分というのは当然それぞれの事業者は保証しているわけでしょうから、この事業者だけが良いということではないと思うのですけれども、いずれにしても、ちょっと私たちの目の見えないところでと言いますか、目の届かないところでこういうシステムの入札行為が行われ、そして価格が決定していくというようなところに非常にちょっと不安なところがありまして、システムの金額自体1,609万円ですね。例えばこの金額自体が本当に適正なものなのかどうかということは、当町の場合、どういうふうに判断しているのでしょうか。

○議長（大西 智君） 佐藤住民課長。

○住民課長（佐藤 融君） 今のご質問でございますが、今、議員おっしゃられましたように、金額が妥当かどうかという話になってきますと、私どももそこまでの専門的な知識は持ち合わせていないところというのが実態でございます。

なぜ1社となるかと言いますと、これを他の業者に変えると、移行費みたいなものがかかりまして、それに多大な金額がかかって、それで金額的に抑制するという意味も込めまして、この業者と契約しているところでございます。

以上でございます。

○議長（大西 智君） 5番、立野議員。

○5番（立野広志君） 非常に際どい答弁だったのではないかなと思うのですが、つまり他の業者に変えると、システムそのものが大幅に変更になるから、その分また費用負担がかかるのだということで、結局、同じ事業者と繰り返し契約を結んでいるということだと、下手に理解すると、これが初めから入札しなくても決まっているのではないかということになってしまうので、そうではないと思うのですけれども、やっぱり入札をして事業者を選定するということは、それらの費用も含めて金額相応のシステムが保証されるということなのだと思うのですよ。そうでなければ、はっきり言ったら、入札行為そのものが形だけのものだけということになってしまうわけで、それ自体、私は価格の公平性とか、あるいは独禁法とか、そういうことにも触れてくる可能性もあるので、その辺は注意していただきたいと思うのですが、いずれにしても、適正な価格であるかどうかというのは、当町では判断する能力がないのであれば、それを第三者機関であるとか、何かそういうものを通じて価格の適正化が図られているのかどうか、改めて私は検証する必要があるのではないかと思うのですが、いかがですか。

○議長（大西 智君） 森副町長。

○副町長（森 寿浩君） これについては、入札ではなくて実際には随意契約をしております。議員おっしゃることもよく理解できるのですが、ですから、当然一番最初に入れるときというのは入札で行っています。比較をして一番良いところということで落札をするということでございます。

それを継続してやっているという中では、そこでトラブルがないか、そして5年前にもやっていますけれども、そういった金額的にあまり相違がないか、そういったことを比較しながら、ここに頼むというようなことでやっておりますので、価格的に、実際に単価とかそういうもの

を町としてチェックできるかという、そうではないですけども、そういった流れの中で私どもも適正であると判断して、そのように随意契約をしているということでございます。

○議長（大西 智君） ほかに質疑はございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） これで質疑を終わります。

これから、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 討論なしと認めます。

これから、議案第8号財産の取得についてを採決します。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 異議なしと認めます。

したがって、議案第8号財産の取得については、原案のとおり可決されました。

ここで、休憩といたします。再開を11時10分といたします。

（午前10時55分）

○議長（大西 智君） それでは、再開をいたします。

（午前11時10分）

◎議案第9号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（大西 智君） 日程第10、議案第9号令和元年度虻田郡洞爺湖町一般会計補正予算についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

森副町長。

○副町長（森 寿浩君） それでは、議案書の14ページでございます。

議案第9号、令和元年度虻田郡洞爺湖町一般会計補正予算（第1号）でございます。

令和元年度虻田郡洞爺湖町一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによるものでございます。

歳入歳出予算の補正。

第1条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2億5,225万5,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ73億1,169万5,000円とするものでございます。

第2条は、地方債の補正でございますが、事項別明細のほうでご説明をさせていただきます。

それでは、一般会計補正予算（第1号）の事項別明細書をお開き願います。

ページ数は4ページ、5ページでございます。

まず、歳入でございます。

15款国庫支出金、1項国庫負担金、1目民生費国庫補助金で、376万6,000円の増額補正でございます。介護保険低所得者保険料軽減負担金ということで、消費税改定に伴う軽減にかかわる国庫負担金の増額でございます。

続いて、2項国庫補助金でございます。民生費国庫補助金で、2,129万5,000円の増額補正でございます。プレミアム付商品券補助金でございまして、消費税改定に伴う低所得者、子育て世代への影響緩和、それから消費喚起ということでの事業でございまして、事務費補助金で799万5,000円、事業費補助金で1,330万円の増額補正でございます。

次の3目衛生費国庫補助金で、108万円の増額補正でございます。風疹にかかわる感染症予防事業費等の補助金でございます。

6目商工費国庫補助金で、1,000万円ちょうどの増額補正でございます。観光費補助金で、ジオパークを基軸とするふるさとづくり推進事業に伴う過疎地域等自立活性化推進交付金の1,000万円計上でございます。

続いて、16款道支出金、1項道負担金、1目民生費道負担金で、188万2,000円の増額でございます。これも、介護保険料軽減に伴う道の負担金の増額計上でございます。

続いて、2項の道補助金で、3目農林水産業費道補助金で、1,794万3,000円の増額補正でございます。二つありまして、畑作構造転換事業補助金で小豆の密植栽培にかかわる補助金で984万7,000円、それから産地パワーアップ事業補助金で、これは人参ハーベスターの購入の補助でございますが、809万6,000円の計上でございます。

8目商工費道補助金で、15万4,000円の増額補正でございます。商工費補助金で消費者行政の啓発用ハンドブックの作成の補助金の計上でございます。

19款繰越金、1項繰入金、1目繰入金で、1,904万2,000円の減額補正でございます。財政調整基金繰入金を2,000万円減額し、みんなの基金繰入金を95万8,000円増額するものでございます。

続いて、6ページ、7ページでございます。

20款繰入金、1項繰入金、1目繰入金で、5,867万7,000円の増額補正でございます。これについては、前年度繰越金の計上でございます。

22款町債、1項町債、3目農林水産業債1億5,650万円の計上で、水産業施設整備事業債、カゴ洗い機等の導入事業にかかわる計上でございます。合併特例債でございます。

続いて、8ページ、9ページ、歳出になります。

2款総務費、1項総務管理費、7目財政会計管理費で、10万円の増額補正でございます。これについては、償還金利子及び割引料ということで、平成29年度の未熟児養育医療費国庫負担金の確定による計上でございます。

続いて、2項の徴税費、1目賦課徴収費で、209万1,000円の増額でございます。税務財政課の嘱託職員雇用にかかわる賃金、社会保険料等の計上でございます。

3 款民生費、1 項社会福祉費、4 目介護保険費790万5,000円の増額補正でございます。介護保険特別会計繰出金ということで、これも消費税に関係して低所得者等の保険料軽減対策にかかわる繰出金でございます。

8 目プレミアム付商品券事業費2,129万5,000円の増額補正でございます。プレミアム付商品券事業の費用の計上ということで、賃金、あるいは商品券の作成、委託費等含めて2,129万5,000円の計上でございます。

続いて、10ページ、11ページでございます。

4 款衛生費、1 項保険衛生費、1 目保険衛生管理費で、400万円の減額補正でございます。これについては、簡易水道事業特別会計の繰出金で、職員の会計間異動による減額400万円の計上でございます。

続いて、2 目の予防費で216万4,000円の増額補正でございます。予防接種事業ということで、風疹の罹患率の高い年齢層に対しての抗体検査、予防接種、3 カ年事業というようなことでございますけれども、それらにかかわる経費の計上でございます。

続いて、6 款農林水産業費、1 項農業費、2 目農業管理費で、1,794万3,000円の増額補正でございます。一つは、人参ハーベスター整備事業補助金として、1 台でございますが809万6,000円の補助金の計上でございます。もう一つが畑作構造転換事業補助金ということで、小豆の密植栽培、面積拡大分に対する補助金の計上でございます。

続いて、3 項の水産業費、1 目水産業振興費でございまして、1 億6,480万円の増額補正でございます。水産振興対策事業ということでございまして、カゴ洗い機等導入事業補助金でございます。カゴ洗い機については19台、ホタテ耳吊り機については13台の全体では2 億1,753万6,000円の事業費でございますが、そのうち1 億6,480万円を、合併特例債を使って補助するものでございます。

続いて、7 款商工費、1 項商工費、1 目商工振興費で15万4,000円の増額でございます。消費者行政の小中学生向け啓発用ハンドブックの作成ということの計上でございます。

続いて、12ページ、13ページでございます。

7 款商工費、2 項観光費、3 目ジオパーク推進費で、1,080万円の増額補正でございます。ふるさとづくり推進事業ということで、海南島ジオパークとの交流パークの作成、あるいはジオパークの圏域広域マップ、それから啓発用の日本手拭い、その他冊子等の作成を含めた費用の計上で、総務省の過疎自立推進交付金の活用をして事業を展開するという費用の計上でございます。

10 款教育費、1 項教育総務費、2 目事務局費で、208万2,000円の増額補正でございまして、嘱託職員雇用による賃金、社会保険料の計上でございます。

4 項社会教育費、3 目社会教育施設費で、108万3,000円の増額補正でございます。芸術館の関係でございまして、1 階のビッキのアトリエコーナーに丸太を輪切りにしたベンチみたいなものがあるのですが、その下から虫の死骸が発見されたということで、あそこはビッキの木彫の作品がたくさんあるものですから、専門家などの意見を聞きまして、作品に影響が

ないようなことで1階のメンテナンス、あるいは作品のモニタリング、これを実施するというにかかわる委託料の計上。それから、消耗品については自動ドアをタッチ式に変えるということでの計上でございます。

13款予備費、1項予備費、1目予備費でございまして、2,583万8,000円の増額でございまして、現計4,383万8,000円とするものでございます。

以上、ご提案を申し上げます。

○議長（大西 智君） 提案理由の説明を終わります。

これから、質疑を行います。

質疑はありますか。

1番、越前谷議員。

○1番（越前谷邦夫君） ページ数は11ページで、水産業費の節でいきますが、カゴ洗い機等導入事業補助金と。これは言うまでもなく、昨日の一般質問でも大いにやるべきだという意見を出している1人でありますけれども、ただ、伺っておきたいのは、作業量によると思いますけれども、1台導入するのに人件費等の抑止力はどの程度見込まれているのか。それを伺っておきたいなと思います。

それから、ページ数は12ページの商工費で、観光費の目でいきますが、ジオパーク推進費で1,080万円ほど補正額が出ているのですが、これは初めての事業であるかと思うのですけれども、いわゆるふるさとづくり推進事業ということで、先ほどタオルなどもつくるということなのでも、それはどういうときにそういうタオル等が対応されていくのか。そして、推進事業をすることによってジオパークそのものがどのように前進をされるという見込みでこの事業を起こしているのか。その2点を伺っておきたいなと思います。

○議長（大西 智君） 田所産業振興課長。

○産業振興課長（田所昭博君） カゴ洗い機の関係ですけれども、カゴ洗い機を導入することにより、今3回から5回、同じカゴを1回に洗わなくてはいけなくて、このカゴ洗い機を新たに導入することで、1回で済むということになりますので、カゴ洗いの3回から5回が1回になるということで、かなりの時間の短縮につながるということで考えています。その分の人件費が削減できるという見込みでございます。

それと、全自動ホタテ耳吊り機につきましては、耳吊り機の作業自体がロープにピンを刺す、ホタテの耳に穴を開ける、その耳をロープに通すという3工程になっておりまして、この全自動耳吊り機を入れることによって、3人分の人件費が削減できるということになっております。

以上でございます。

○議長（大西 智君） 武川経済部参与。

○経済部参与（武川正人君） 今回の総務省の関係の補助金でございます。これは過疎地域等自立活性化推進事業ということで、交付金でございます。交付金ということで、特定の目的に対する交付金ということで、一般的な特定事業、事務に対する補助金とはちょっと異なる

というものでございます。

これは、過疎地域における喫緊の諸課題に対応するためのソフトということで、全国で十数件採択をされているものですが、これは七つほどの事業区分に分かれていまして、今回私は環境貢献施策の推進という項目で、全国でこの1件だけが採択されたというものでございます。

この背景と言いますと、ユネスコの世界ジオパークを認定されているということで、今少しでも付加価値をつけて市場評価を変える大きなチャンスを迎えているということでございますが、一方では、国の観光立国、こういう一連の動きがございまして、それぞれ全国のジオパークでも文化の違い、あるいは言葉の違いによって地域の住民の人たちと旅行者がいろいろな問題を抱えているというような状況がございまして。

そういうことから、何とかそういう、今、景観条例も合わせて動かしていく中で、ユネスコジオパークの町としてジオパーク自体は体験を通して何かを伝えるというような大きな役割を持っておりませんが、ここでは暮らしの視点と旅の視点が交差する多様なかわりの場ということで、今注目を集めているいろいろなところから人が訪れているのですけれども、やはり制限することだけでなく体験、楽しさを通して共感を得て、行動変化、騒音であるとかごみであるとか、いろいろなことを伝えられるのではないかと。

その一つが、前回つくりました時間旅行とお宝の英語版が非常に外国の人たちの心を捉えている、それから、子どもたちの教材にもなっているということで、今までやってきたことをさらに伸ばしていきたいということで国に提案をして採択を受けたものでございます。

この事業の組み立て自体は、物語をつくるというような構成になってございます。物語をつくるという意味合いは、地域の中に散らばっているさまざまな資源や素材を再構築して提示するというのが物語をつくるということをして国に提案をしたのですけれども、3部立てで考えております。地域への愛着は自然や人を介した感動や楽しさ、知る喜びによって醸成されていくものですが、地域への愛着を高めて自発的な環境配慮行動を促すということで、各段階別の複数の取り組みを行っていくということでテーマを決めて進めていくというものです。

一つが、大地の成り立ちと水の循環という冊子を通して伝えていきたいというふうに考えております。これは、2008年から酪農大学の先生方がいろいろな研究をして、例えば財田の水生昆虫であるとか、洞爺湖の水の循環が周りの農作物にどのような好循環を及ぼしているかというのは、個別にやっている情報データというのを持っています。それから地域の住民の人も四季折々に来る鳥を写真に撮って、私のところへデータとして100種類以上の鳥の写真とデータを持ち寄ってくれている方もおります。いろいろな個別がそういう情報を活用することによって楽しい体験を提案できるのではないかとということで、金曜日の日も酪農学園大学で5人の教授のチームをつくっていただいて、私との相談に乗ってくれるということになっておりますけれども、一つはそういう大地の成り立ちと水の循環。

二つ目が、ここだけの価値を楽しむ暮らしということで、小さい面積ですが財田米

が全国1位になったというのは、やっぱりこの環境の素晴らしさと土づくり、あるいは技術的な努力があって初めてなるものですけれども、ジオパークはやはり根拠をバックボーンにして物語をつくる必要があるだろうということで、生産者の人、あるいは地質的な専門的なことも取り入れながら、それを冊子にしていく。

それから三つ目は、未来につながる学びの絆ということで、今、海南島のジオパークが私どもに大きく連携を結びたいということで言ってきております。これは、湛江市が670万人、海口市が200万人ということで、市場としては非常に大きな市場で、現に毎年子どもたちを送り込んできて、経済特区で中国の中でも活気の非常にあるところです。そういうところとつながりを持っていきたいということで、事業の組み立てをしているところです。

先ほどお話しがございました手拭いですが、やはり地域の人たちと連携をして進めていく必要があるということと、目に見えないところで草をむしったり、ごみを拾ったりということで、環境貢献をしている方々というのはたくさんいらっしゃいます。その中の人たちと一緒に進めていくには、何かやっぱりシンボルとなるソフト、配布物が必要だろうということで、日本手拭いというのは、今もう世界に誇る日本の文化の一つでございます。そういうことで、ハンカチ代わりに持って歩ける、あるいは防災の中でも日本手拭いの使い方が非常に注目されていて、怪我をしたとき、あるいは災害時における子どものおしめにも使える、いろいろな活用がされているということから、これがやっぱり、ともに汗をかくということでは一番良いものだろうということで、国のほうにもこの提案をして、採択を受けたというような事業の組み立てになってございます。

○議長（大西 智君） 1番、越前谷議員。

○1番（越前谷邦夫君） 先ほどのカゴ洗い機等の導入事業補助金というのは、いわゆる内容はわかりましたけれども、もう1点、今までカゴ洗い機などは導入されていなかったのですか。導入されていたかと思うのですが、その現状をちょっと教えていただければと思います。

それから、観光費のところのジオパークを担当している経済部参与のほうから今説明があって、事業の組み立てであるとか、それから、課題になっている環境面にも大きく寄与する事業であるということのようでありまして、骨子そのものは素晴らしいのですが、この事業というのは、国庫補助、100%補助だけに、一過性のものなのか、この年度で終わってしまうのか。それとも、そういう素晴らしい組み立ての事業であるとするならば、ずっと何年も何十年も続くような、そういう事業であってほしいなと思うのですが、その辺の国の考え方もございましょうから、その辺をもう一度お聞かせ願えればと思います。

○議長（大西 智君） 田所産業振興課長。

○産業振興課長（田所昭博君） カゴ洗い機につきましては、漁業には不可欠な機械でありまして、もともと、もうカゴ洗い機は皆さん持っているのですが、最近はザラボヤ等の付着により、なかなか1回では付着物がとれないということで、今回導入するカゴ洗い機につきま

しては、高圧の部分と叩いて落とすという装置が付きまますので、カゴ洗い3回から5回を1回に洗浄できるという形での機械導入ということになっております。

○議長（大西 智君） 武川経済部参与。

○経済部参与（武川正人君） この交付金につきましては、原則単年度でございます。しかし、全国の中では大きな評価を得た場合、2年、あるいは3年ということで採択を受けているものもございます。特に環境面での全国で唯一の事業採択ということで、またチャレンジをしていきたいと思っておりますけれども、平成26年に実は違う項目と言いますか、産業振興というジャンルの中で1,000万円をいただいております。その後、地方創生の関係で複数年いただいたということで、恵み展の会場はまさに国のお金をいただいて少しずつ手づくり感満載ですけれども会場をつくってきて、そして、今ある冊子もそういう交付金をいただきながら毎年3年生の子どもたち、それから新しく来た教員の先生方にも配っております。今回つくるものも単年度で全部消費するというようなことではなく、複数年使っていただけるソフト、あるいは仕掛けを考えてございますので、このお金を有効に使いながら、継続して断ち切れることなく、今までつくってきたソフトも併せ使用していきたいと思っておりますし、またどうなるかわかりませんが、国への効果性を訴えながら有効な、今回のように10割の交付金をいただけるような事業提案をまたしてきたいというふうに考えてございます。

○議長（大西 智君） ほかに質疑はございませんか。

5番、立野議員。

○5番（立野広志君） それでは、事項別明細書の9ページなのですが、ここのプレミアム付商品券事業について、もう少し説明をいただきたいと思っております。

まず、事前に説明のためにいただいた資料なのですが、プレミアム付商品券事業についての概要というのをいただいております。それを見て、ちょっと何か違う箇所があるのかなと思っておりますけれども、まず、使用可能期間なのですが、プレミアム付商品券の事業の概要を見ますと、本年度の10月から来年2月までと書いてあるのですよね。事業そのものは3月までのはずなのですが、これはなぜ2月というふうになっているのかということで、お聞きします。

それから、要はプレミアム付商品券がどのような方法で活用されていくのかということについて、もう少し詳しく説明いただきたいのですが、対象は低所得者、住民税非課税者や、あるいは子育て世帯で3歳半未満児への支援ということで、これが利用されるということなのですが、例えば額面1枚いくらで、そしてそれが何枚つづりで、最終的には何%のプレミアムがつくのかということや、それを取り扱う町内の事業者等の選定とか扱いはどういうふうになるのかというようなことなのですね。その辺についてまずお聞きしたいのと。

それから、実際にこれを実施するために、歳入のほうにもありますが、事務費として799万5,000円、それから事業費としては1,330万円ということで全額国庫負担になっております。合わせると2,129万5,000円になるのですが、これでどの程度の負担軽減になるのかということについてもお伺いしたいと思っております。

○議長（大西 智君） 皆見総務部次長。

○総務部次長（皆見 亨君） まず、1点目の使用可能期間の関係でございます。使用できるのは本年の10月から来年の3月までではあるのですが、2月までとした理由といたしますのは、その後に商品券をお使いになった方のお金の今度支払いだとか、それからさまざまな利用に係りますその後の処理、それらの期間等を勘案した上で2月までというふうに行っているところでございます。この事業は、議員がおっしゃいましたとおり、国の10割の補助金によりますものでございますので、実績の期間等も勘案した上での期間というような形で設定しているところでございます。

それから、プレミアム付商品券の事業の内容について若干触れさせていただきたいと思えます。今おっしゃられましたとおり、消費税の引き上げが本年の10月から予定されておまして、そのことに伴います低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響を緩和すると。それとともに、地域における消費の喚起下支えをすること、これが今回の目的となっております。

対象者につきましては、二種類ございまして、一つ目は令和元年度における住民税の非課税の皆様、ただし生活保護受給者並びに課税されている世帯と生計同一をされている方、この方たちは除きますが、いわゆる住民税の非課税世帯の方。二つ目は、3歳未満のお子様、これは2016年4月2日から2019年9月30日までの間に生まれたお子様が属する世帯の世帯主の方に支給されるものでございます。

額面等でございますけれども、総額的に支給対象者1人当たりに対しましては、2万5,000円分のお買い物ができる券を支給することとなります。2万円で購入をして、2万5,000円分が使えるということになりますので、この5,000円分がプレミアム補助金の額という形になります。

そして、商品券の額面なのでございますけれども、1枚当たり500円ということで用意を今考えているところでございます。あと一つ、2万円お出しして2万5,000円分の商品券を一括してご購入できる方はよろしいのですが、中にはそういった方もいらっしゃると思われることから、一括ではなくて5回に分けて買えるようなスタイルで今準備もしているところでございます。

事業者の選定でございますけれども、事業者につきましては、商工会のほうに一部委託をする予定としてございますので、商工会のほうに登録をしていただくというような流れで今考えているところでございます。

3番目のどの程度の負担軽減になるのかというところでございますけれども、実は、この対象と思われる方につきましては、まず非課税の方でございますけれども約2,500人、それから3歳未満のお子様をお持ちの世帯の方、これは160人ということで、合計2,660人の方を現在見込んでいるところでございますので、その皆様に対するプレミアムの分、いわゆる5,000円分、これを掛けた部分が今回の負担軽減の分になるかというふうに考えているところでございます。

以上です。

○議長（大西 智君） 5番、立野議員。

○5番（立野広志君） 最初の答弁いただいた使用可能期間ということで、国のほうで出している資料では、プレミアム付商品券事業についてということで、委員会にも資料として出していただいたのですが、使用可能期間というのは、今年の10月から来年の3月までの間で市町村の定める期間だということで、今言われたように、洞爺湖町の場合は2月まで。つまり、期間で言えば5カ月ということですよ。それは市町村が判断してできるからそういう期間にしたのでしょけれども、使用期間そのものも決して私は長いかどうかということ、実際に商品券で2万5,000円分ですか、の商品を町内でどのくらいの期間で消費できるのかということ考えたときに、実際にこれが国で定めた期間をなぜフルに期間として定めなかったのかというところが、やはりちょっと疑問になるところなのです。1カ月分がいろいろ、換金とか事務的なそういう期間に設けているようですよけれども、少なくとも利用期間は国が定めた期間で通したほうが良いのではないかなと思うのですが。

その以前のお話として、実は対象者が、先ほど言いました低所得者向けということで言いながら、生活保護受給者については対象にならない。では、生活保護受給者は何か別なそういう対策があるのかということ、ありません。実際に、住民税非課税世帯だけが対象になるのだけれども、それにしたって2,500人ということですよ。そのほかに子どもを持つ3歳未満の子がいる世帯の世帯主が160名だと、今説明がありました。そういう点でいうと、先ほど介護保険の中でも言いましたけれども、消費税が2%増税されたら、概ね2万円から3万円負担になるのですよ。そういう中で、結果的にはプレミアム商品券を満額買って、2万円を買っても来年の2月までですか、2月まで5,000円のプレミアムがつくという程度で、そして、それもそれ以降がないわけですよ。本当にだから一時的なもの。消費税は恒久的なものだけれども、プレミアム付商品券は全く一時的で短期間だということから考えたら、これが本当に低所得者対策であったり、子育て世代の支援になっているのかということ、ちょっと感じるのですが、その点は町側としてはどういうふう考えているのか、ちょっと伺いたいと思います。

○議長（大西 智君） 皆見総務部次長。

○総務部次長（皆見 亨君） まず、ちょっと前段でご説明申し上げたいのですが、生活保護受給者の方、今回、非課税世帯の方のほうには対象とはならないのですけれども、3歳未満のお子様がいる方、いわゆる生活保護受給者で3歳未満のお子様がいるところにつきましては、今回の対象となるというところでございますので、その点はまず1点ご理解いただきたいというふうに思います。

それから、このプレミアム付商品券事業につきましては、あくまでも国が補助をして日本全国の各市町村に実施してくださいというようなことでございます。そういった意味でも、補助金が10割ということでございますので、市町村において、やはり国の指示を無視するというわけにはこれはいきませんので、あくまでも今回国のほうの指針に基づいた事業展開ということでございますので、この点についてもご理解いただければというふうに思うところ

でございます。

○議長（大西 智君） 5番、立野議員。

○5番（立野広志君） 実はもう1点、別なところについてお聞きしたいのですが、先ほどカゴ洗い機等の導入事業を含めて漁業振興対策として補助金がつけられているわけですが、一般質問のときも若干聞きましたけれども、現時点でホタテ養殖漁業にかかわっている漁家の数とカゴ洗い機、あるいは全自動ホタテ耳吊り機の数というのは、それよりも下回る台数であります。そしてまた、漁協負担の分については、いくらか減額されるとはいえ、やはり導入する漁家の負担もあるわけですね。そういう中で、では導入されなかった漁家やこれに手を挙げなかった漁家についての実情については、町としては把握しているかどうか。この点について伺いたいと思います。

○議長（大西 智君） 田所産業振興課長。

○産業振興課長（田所昭博君） カゴ洗い機の導入についてでございますが、28件中19件ということで組合とも協議しまして、買えないというか、今出ている9件につきましては、カゴの保有数が少ないことから導入しないということで組合のほうから聞いて協議をしております、そういうことで9件は導入しないということで伺っております。

以上でございます。

○議長（大西 智君） ほかに質疑はございますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） これで質疑を終わります。

これから、討論を行います。

討論はありますか。

5番、立野議員。

○5番（立野広志君） 議案第9号令和元年度洞爺湖町一般会計補正予算（案）について、反対の討論をしたいと思います。

今回の補正予算の中には、今質疑したような大変漁業振興含めて重要な予算措置も含まれております。そういう中では、予算が執行されることを希望したいところでございますけれども、しかし、特に問題としているのは、プレミアム付商品券の発行事業という点で指摘をさせていただきたいと思います。

消費税10%増税によって打撃を受けている低所得者、特に住民税非課税者、あるいは子育て世代、3歳未満児を持つ子育て世代への支援として、25%のプレミアムがついた額面500円10枚つづりの商品券を4,000円で販売すると。5冊まで購入が可能だということですが、これを10月から5カ月間、町内の登録した商店や事業者で使用できるということになっております。

プレミアム付商品券の発行に係る事務費として799万5,000円、事業費として1,330万円が国庫補助で計上されることになり、合計で言いますと2,129万5,000円にも上ります。全額国庫負担とはいえ、プレミアム付商品は住民税が非課税で扶養になっていない人及び3歳未満

の児童がいる世帯主を対象に販売するという、ごく限られた対応です。商品券の利用が、先ほども言いましたが今年の10月から来年の2月までという、わずか5カ月間の短期間の期限つきになっています。このように、事務経費799万5,000円に対しプレミアム分が1,330万円に過ぎませんから、対象者2,660人を割返しますと、5カ月間でわずか1人5,000円の支援になるということになります。消費税増税による負担増は、とてもこの程度では済みません。既に増税前の4月から食料品などの値上げも相次いでいます。小手先のプレミアム付商品券で低所得者への深刻な影響を緩和することなどはできていませんし、町内の中小商店への配慮もなく、例えば商工会を通じて、とは言いますけれども、中には大型店などのつながりもある商店もあります。こういったところに商品券が集中する可能性もあります。地元経済を潤す効果という点ではどれほどの期待ができるのでしょうか。プレミアム付商品券に2,100万円以上もかけて低所得者対策や消費喚起をすること自体が適切なのか、疑問なところがあります。低所得者ほど負担率が大きい逆進性のある消費税増税を強行して四苦八苦で対策費をばらまくぐらいなら、きっぱり増税を中止したほうが良いということに決まっています。政府も認めざるを得なくなった景気の悪化、実質賃金の低下、世界経済の不透明な状況下にあって、この消費税10%の増税は中止するしかないし、行政としてもそういう立場で十分意見を述べていく必要があると思います。

当議案が否決されたとしても、執行権は町長にあります。予算を組み替え再提出するか、あるいは問題の事業を一部凍結して執行するなどの方法もあるわけでありまして、漁業振興のための予算措置と必要な対策も含んではいるのですけれども、私としては、苦渋の判断として、このような一般会計の補正予算には反対をいたします。

○議長（大西 智君） ほかに討論はございますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） これで討論を終わります。

これから、議案第9号令和元年度虻田郡洞爺湖町一般会計補正予算についてを採決いたします。

この採決は、起立によって行います。

本案は、原案のとおり決定することに賛成の方は起立をお願いします。

〔起立多数〕

○議長（大西 智君） 起立多数です。

したがって、議案第9号令和元年度虻田郡洞爺湖町一般会計補正予算については、原案のとおり可決されました。

ここで休憩といたします。再開を午後1時といたします。

（午前11時53分）

○議長（大西 智君） それでは、再開をいたします。

午前に引き続き、一般議案を行います。

◎議案第10号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（大西 智君） 日程第11、議案第10号令和元年度虻田郡洞爺湖町国民健康保険特別会計補正予算についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

森副町長。

○副町長（森 寿浩君） それでは、議案書の18ページになります。

議案第10号令和元年度虻田郡洞爺湖町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）でございます。

令和元年度虻田郡洞爺湖町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによるものでございます。

歳入歳出予算の補正。

第1条で、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,105万9,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ14億3,836万6,000円とするものでございます。

事項別明細書をお開き願いたいと思います。

国保特別会計の事項別明細でございます。4ページ、5ページになります。

歳入でございます。

5款繰越金、1項繰越金、1目繰越金で、補正額1,105万9,000円の増額補正でございます。これについては前年度繰越金の計上でございます。

続いて、6ページ、7ページでございます。

歳出でございます。

6款基金積立金、1項基金積立金、1目国民健康保険事業運営基金積立金でございます。補正額1,000万円増額補正でございます。積立金でございます。国民健康保険事業運営基金積立金に積み立てをするものでございます。

9款予備費でございます。1項予備費、1目予備費で105万9,000円の増額で、現計509万7,000円とするものでございます。

以上、ご提案を申し上げます。

○議長（大西 智君） 提案理由の説明を終わります。

これから、質疑を行います。

質疑はありますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 質疑なしと認めます。

これから、討論を行います。

討論はありますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 討論なしと認めます。

これから、議案第10号令和元年度虻田郡洞爺湖町国民健康保険特別会計補正予算について採決します。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 異議なしと認めます。

したがって、議案第10号令和元年度虻田郡洞爺湖町国民健康保険特別会計補正予算については、原案のとおり可決されました。

◎議案第11号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（大西 智君） 日程第12、議案第11号令和元年度虻田郡洞爺湖町公共下水道事業特別会計補正予算についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

森副町長。

○副町長（森 寿浩君） それでは、議案書21ページになります。

議案第11号、令和元年度虻田郡洞爺湖町公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）でございます。

令和元年度虻田郡洞爺湖町公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによるものでございます。

歳入歳出予算の補正。

第1条で、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ420万6,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6億8,832万7,000円とするものでございます。

それでは、公共下水道特別会計の事項別明細書をお開き願います。

4ページ、5ページでございます。

まず、歳入でございます。

6款繰越金、1項繰越金、1目繰越金で、420万6,000円の増額補正でございまして、前年度繰越金でございます。

6ページ、7ページ、歳出でございます。

3款予備費、1項予備費、1目予備費で、補正額420万6,000円、現計で610万4,000円とするものでございます。

以上、ご提案を申し上げます。

○議長（大西 智君） 提案理由の説明を終わります。

これから、質疑を行います。

質疑はありますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 質疑なしと認めます。

これから、討論を行います。

討論はありますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 討論なしと認めます。

これから、議案第11号令和元年度虻田郡洞爺湖町公共下水道事業特別会計補正予算についてを採決いたします。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 異議なしと認めます。

したがって、議案第11号令和元年度虻田郡洞爺湖町公共下水道事業特別会計補正予算については、原案のとおり可決されました。

◎議案第12号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（大西 智君） 日程第13、議案第12号令和元年度虻田郡洞爺湖町介護保険特別会計補正予算についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

森副町長。

○副町長（森 寿浩君） それでは、議案書24ページでございます。

議案第12号、令和元年度虻田郡洞爺湖町介護保険特別会計補正予算（第1号）でございます。

令和元年度虻田郡洞爺湖町介護保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによるものでございます。

歳入歳出予算の補正。

第1条で、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,080万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10億9,450万3,000円とするものでございます。

これも、介護保険特別会計の事項別明細書をお開き願います。

4ページ、5ページでございます。

まず 歳入でございます。

1款介護保険料、1項介護保険料、1目第1号被保険者介護保険料で、753万円の減額補正でございます。消費税率の引き上げに伴う低所得者保険料の軽減にかかわる減額分の計上でございます。

3款国庫支出金、2項国庫補助金、5目介護保険事業費補助金で、37万5,000円の増額補正でございます。介護保険事業補助金ということで、制度改正によるシステム改修費の計上でございます。

7 款繰入金、1 項一般会計繰入金、3 目低所得者保険料軽減繰入金として753万円の増額補正でございます。これも消費税の引き上げに伴う低所得者保険料の軽減にかかわる一般会計からの繰入金の計上でございます。

4 目その他一般会計繰入金で、37万5,000円の増額でございます。これはシステム改修による事務費の繰入金でございます。

8 款繰越金、1 項繰越金、1 目繰越金で、2,005万3,000円の増額ございまして、前年度繰越金の計上でございます。

続いて、6 ページ、7 ページでございます。

歳出でございます。

1 款総務費、1 項総務管理費、1 目一般管理費で、75万円の増額補正でございます。一般管理費で、電算システム改修委託料の計上でございます。

2 款保険給付費、1 項介護サービス等諸費、1 目介護サービス等諸費、これから次のページのその他諸費までは財源補正でございますので省略いたします。

8 ページ、9 ページ。最後に予備費でございます。

6 款予備費、1 項予備費、1 目予備費で、2,005万3,000円の増額補正で、現計で2,110万8,000円とするものでございます。繰越金ございまして、1,499万6,000円を増額するものでございます。

以上、ご提案を申し上げます。

○議長（大西 智君） 提案理由の説明を終わります。

これから、質疑を行います。

質疑はありますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 質疑なしと認めます。

これから、討論を行います。

討論はありますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 討論なしと認めます。

これから、議案第12号令和元年度虻田郡洞爺湖町介護保険特別会計補正予算についてを採決いたします。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 異議なしと認めます。

したがって、議案第12号令和元年度虻田郡洞爺湖町介護保険特別会計補正予算については、原案のとおり可決されました。

◎議案第13号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（大西 智君） 日程第14、議案第13号令和元年度虻田郡洞爺湖町簡易水道事業特別会計補正予算についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

森副町長。

○副町長（森 寿浩君） それでは、続いて、27ページになります。

議案第13号、令和元年度虻田郡洞爺湖町簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）でございます。

令和元年度虻田郡洞爺湖町簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによるものでございます。

歳入歳出予算の補正で、第1条、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ54万4,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9,271万円とするものでございます。

それでは、簡易水道特別会計の事項別明細書をお開き願います。

4ページ、5ページでございます。

歳入でございます。

3款繰入金、1項繰入金、1目一般会計繰入金で、400万円の減額補正でございます。職員の会計間異動による減額でございます。

4款繰越金、1項繰越金、1目繰越金で、345万6,000円の増額でございます。前年度繰越金の増額計上でございます。

続いて、歳出でございます。6ページ、7ページ。

1款総務費、1項総務管理費、1目一般管理費で、574万6,000円の減額補正でございます。職員の会計間異動によります給与費等の減額、それから嘱託職員採用による費用の増ということで、トータル574万6,000円の減額でございます。

2款簡易水道施設費、1項施設管理費、1目簡易水道施設維持管理費で、328万4,000円の増額でございます。簡易水道施設維持管理事業として、修繕量で279万8,000円、これは大原の送水ポンプ、それから配水池の水位計の修理のための計上でございます。備品購入については、漏水探知機の更新ということで48万6,000円の計上でございます。

それから公債費につきましては、財源補正でございます。

4款予備費、1項予備費、1目予備費で、191万8,000円の増額で、現計246万4,000円とするものでございます。

以上、ご提案を申し上げます。

○議長（大西 智君） 提案理由の説明を終わります。

これから、質疑を行います。

質疑はありますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 質疑なしと認めます。

これから、討論を行います。

討論はありますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 討論なしと認めます。

これから、議案第13号令和元年度虻田郡洞爺湖町簡易水道事業特別会計補正予算について採決します。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 異議なしと認めます。

したがって、議案第13号令和元年度虻田郡洞爺湖町簡易水道事業特別会計補正予算については、原案のとおり可決されました。

◎議案第14号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（大西 智君） 日程第15、議案第14号令和元年度虻田郡洞爺湖町後期高齢者医療特別会計補正予算についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

森副町長。

○副町長（森 寿浩君） 続いて、議案書30ページでございます。

議案第14号、令和元年度虻田郡洞爺湖町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）でございます。

令和元年度虻田郡洞爺湖町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによるものでございます。

歳入歳出予算の補正。

第1条で、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ628万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1億6,781万8,000円とするものでございます。

これも、後期高齢者医療特別会計の事項別明細書をごらんください。4ページ、5ページでございます。

まず、歳入でございます。

3款繰越金、1項繰越金、1目繰越金。補正額628万円の増額補正でございます。前年度繰越金の計上でございます。

続いて、6ページ、7ページでございます。

歳出でございます。

2款後期高齢者医療広域連合納付金、1項後期高齢者医療広域連合納付金、1目後期高齢者医療広域連合納付金で、500万1,000円の増額でございます。後期高齢者医療広域連合納付金で、平成30年度出納整理期間中に収納した広域連合納付金の増額でございます。

4款予備費、1項予備費、1目予備費で、127万円9,000円の増額で、現計150万2,000円とするものでございます。

以上、ご提案を申し上げます。

○議長（大西 智君） 提案理由の説明を終わります。

これから、質疑を行います。

質疑はありますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 質疑なしと認めます。

これから、討論を行います。

討論はありますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 討論なしと認めます。

これから、議案第14号令和元年度虻田郡洞爺湖町後期高齢者医療特別会計補正予算についてを採決します。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 異議なしと認めます。

したがって、議案第14号令和元年度虻田郡洞爺湖町後期高齢者医療特別会計補正予算については、原案のとおり可決されました。

◎議案第15号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（大西 智君） 日程第16、議案第15号令和元年度虻田郡洞爺湖町水道事業会計補正予算についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

森副町長。

○副町長（森 寿浩君） それでは、議案書33ページでございます。

議案第15号、令和元年度虻田郡洞爺湖町水道事業会計補正予算（第1号）でございます。

第1条で、令和元年度虻田郡洞爺湖町水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによるものでございます。

第2条で、予算第3条収益的支出の予定額を次のとおり補正するものでございまして、第1項の営業費用235万4,000円の増額で、合計2億5,027万1,000円とするものでございます。4項の予備費で235万4,000円を減額し、計で1,622万1,000円とするものでございます。

第3条、予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。職員給与費でございまして、補正額235万4,000円の増額で、合計で2,388万円とするものでございます。

なお、説明書もございますけれども、1ページで配水及び給水費で235万4,000円、予備費

で235万4,000円の減額ということで、職員の会計間異動による給与費等の増額でございます。
以上、ご提案を申し上げます。

○議長（大西 智君） 提案理由の説明を終わります。

これから、質疑を行います。

質疑はありますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 質疑なしと認めます。

これから、討論を行います。

討論はありますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 討論なしと認めます。

これから、議案第15号令和元年度虻田郡洞爺湖町水道事業会計補正予算についてを採決します。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 異議なしと認めます。

したがって、議案第15号令和元年度虻田郡洞爺湖町水道事業会計補正予算については、原案のとおり可決されました。

◎同意第2号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（大西 智君） 日程第17、同意第2号教育委員会教育長の任命についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

真屋町長。

○町長（真屋敏春君） 議案書の最後のページ、34ページでございます。

同意第2号、教育委員会教育長の任命についてでございます。

洞爺湖町教育委員会教育長に次の者を任命したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項の規定により議会の同意を求めるものでございます。

記として、住所が虻田郡洞爺湖町泉21番地54。氏名が皆見亨氏でございます。生年月日として、昭和35年6月27日生まれでございます。

それでは、議案の説明資料のほうで説明させていただきますが、議案説明資料の8ページ、最後のページをお開き願ひ申し上げます。

皆見亨氏の略歴でございますが、本籍、北海道虻田郡洞爺湖町泉21番地。住所、虻田郡洞爺湖町泉21番地54。氏名は皆見亨氏でございます。生年月日が昭和35年6月27日生まれの58歳でございます。学歴でございますが、昭和56年3月北海道自動車短期大学自動車工学部

を卒業されております。公務員歴でございますが、昭和57年4月に旧虻田町役場に奉職をされ、それ以降、各課長を歴任し、平成30年4月から総務部次長として勤務しております。

皆見氏については、議員各位、もう既にご承知のことと存じておりますが、洞爺湖町の教育行政をしっかり守っていただける方だということを思っておりまして、選任をしたいということでございます。

同意案件の提案をさせていただきたいというふうに思いますので、どうぞよろしくお取り計らいくださいますようお願い申し上げます。

○議長（大西 智君） 提案理由の説明を終わります。

これから、質疑を行います。確認程度の質疑といたします。

質疑はありますか。

5番、立野議員。

○5番（立野広志君） 今、提案された件について、人物には何の不都合もないし、仕事もよくできるし、町民からの信頼も厚いという点で、私も良いのですが、ちょっと教育長の任命という形で、実は近隣の市や町などを見ても、あるいは以前うちの町でもそうだったのですが、やっぱり教育現場をよく熟知して、そして教育基本法や、あるいは職場の中での教職員の抱えている問題含めて、地域の教育に対する取り組みもありますが、そういう現場をよく周知した方が比較的教育長に推されてなっているところが多いですね。伊達でも、そしてつい先立っては壮瞥でもそういう状況です。

ただ、うちの場合は、なぜか事務職としてずっと奉職されていた職員の方が教育長になれることが大変多いということで、その辺は今回の人選に当たって、私はやっぱりできるだけ教育現場を熟知されて、教育問題にも精通しているそういう方がふさわしいのではないかなという気がするのですけれども、そういった何か人選のための判断基準と言いますか、町長自身がどういうお考えで人選をされたのかということ、人物的には問題はないですよ。ただ、そういった点では教育長という立場は、やっぱり教育現場に非常に精通して、特に今、教職員の働き過ぎ問題なんかも随分ありますし、そういう中でどうやって学校教育を進めていくのかということも非常に大きな問題になっていると思うのですよ。その辺のことも含めて、できればそういう教育現場上がりの方が良いのではないかなと私は思うのですけれども、その辺の判断については、町長としてはどういうふうにされたのかということだけ伺っておきたいと思います。

○議長（大西 智君） 真屋町長。

○町長（真屋敏春君） 教育委員会の教育関係でございますけれども、私も何年か前には教育長の拝命をいただきました。その後、私どもの職員が常に教育長の任に当たっていたと。

私は、近隣町村では北海道教育委員会、あるいは学校関係者が教育長になっておられる市町村も見受けられますが、私ども町の中のことを考えるときに、やはり地域に即した方にふさわしい教育長になっていただきたい。この思いがやはり強かったと。

それと、前任の教育長、遠藤秀男教育長でございますが、3年間ではございましたけれど

も、本当に洞爺湖町の教育問題、議員の皆さんもご承知のことというふうに存じておりますが、かなり努力をしていただきました。そして、教育委員会だけでは計り知れないような学校現場の関係、これらにつきましても、今、教育委員会の中に元退職教員、これを指導的な立場で1名配置をさせていただいております。また、学校の校長先生の経験のある方に子ども未来塾、こちらのほうも担当していただいているところでございます。

そんな中、学校教育現場のほう、いわゆる学校関係、こちらのほうからも洞爺湖町の教育行政において滞りのないような、今、布陣態勢をとらせていただいているところでございます。また、教育委員会内部の職員につきましても、やはりなかなか経験もあり、教育行政にある意味精通している職員ばかりかなというふうにも思っております。

新しい教育長、確かに初めての職場でもございますし、不安もあろうかと思えますけれども、洞爺湖町の教育行政、そして今置かれている課題等々にしっかり向き合っていただけるのではないだろうか。今、議員もおっしゃっていただいたように、人物的には非常に優れた人物でございますので、彼の性格をもって、そして仕事熱心なその姿勢を見て、適任という思いで、今回任命をしたいという思いでございますので、よろしく願い申し上げます。

○議長（大西 智君） ほかに質疑はございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） これで質疑を終わります。

ここで、お諮りいたします。

本件は人事案件でありますので、討論を省略したいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 異議なしと認めます。

したがって、討論を省略することに決定いたしました。

これから、同意第2号教育委員会教育長の任命についてを採決します。

この採決は、起立によって行います。

本件は、これに同意することに賛成の方は起立をお願いいたします

〔起立全員〕

○議長（大西 智君） 起立全員です。

したがって、同意第2号教育委員会教育長の任命については、同意することに決定いたしました。

ただいま、同意をいただきました皆見総務部次長より発言の申し出がありますので、これを許します。

〔発言する者あり〕

1番、越前谷議員。

○1番（越前谷邦夫君） 同意を得たわけですから、紹介も総務部次長でなくて、教育長という紹介が妥当だと思うのですが。

○議長（大西 智君） 申しわけございません。

皆見教育長、よろしく申し上げます。

○総務部次長（皆見 亨君） 私の教育長選任に当たりまして、議員の皆様のご同意をいただきましたこと、身に余る思いであり、心から感謝を申し上げる次第であります。

私は、議員もご承知のとおり、町行政職員として奉公し38年間その多くの期間を保健福祉行政に携わらせていただきました。自分といたしましては、定年を迎えるまでの残り少ない時間の中、保健福祉の視点から今後の洞爺湖町のまちづくりと未来発展に向けて後継者へその方向性を示すことが自分の最後の仕事と思い、職務を全うするつもりでございましたが、この度の教育長選任につきましては、教育行政について何もわからない自分が教育長という大役を本当に担って良いのか自問自答したことも事実でございます。

しかし、これから未来ある子どもたちの健やかな成長と近年の少子高齢に伴う教育に関するさまざまな諸問題に対応すべく、これまでの経験を生かし、教育委員の皆様や教育委員会職員、教職員の皆様、そして関係団体の皆様の力をお貸しいただきながら、この町の教育行政の発展のために微力ではございますが精いっぱい頑張っていきたいと思っております。

どうか、議員に皆様におかれましても今まで以上のご指導、ご鞭撻、そしてご理解を賜りますよう厚くお願いを申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。どうぞ、よろしくお願いをいたします。（拍手）

○議長（大西 智君） ここで、暫時休憩をいたします。

（午後 1時36分）

○議長（大西 智君） 休憩を解きます。会議を再開いたします。

（午後 1時38分）

◎意見書案第1号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（大西 智君） 日程第18、意見書案第1号高齢に伴う難聴者の補聴器購入に公的補助制度の創設を求める意見書（案）についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

今野議員。

○8番（今野幸子君） 意見書案第1号、令和元年6月17日。洞爺湖町議会議長大西智様。提出議員、今野幸子。賛成議員、立野広志。

高齢に伴う難聴者の補聴器購入に公的補助制度の創設を求める意見書（案）について。

会議規則第9条の規定により、上記議案を別紙のとおり提出します。

記。

提出先、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣。

高齢に伴う難聴者の補聴器購入に公的補助制度の創設を求める意見書（案）。

加齢性難聴は日常生活を不便にし、コミュニケーションを困難にするなど、生活の質を落

とす大きな原因になるばかりか、最近では鬱や認知症の最大の危険因子になることも指摘されています。

難聴によりコミュニケーションが減り、会話することで脳に入ってくる情報が少なくなることが脳の機能の低下につながり、鬱や認知症につながるのではないかと考えられています。

こうした音を感じる細胞が少なくなる状態の下でも、聞こえの悪さを補完し、音や言葉を聞き取れるようにしてくれるのが補聴器です。

日本の難聴者率は、欧米諸国と大差ないといわれていますが、補聴器使用率は欧米諸国と比べて極めて低く、日本の補聴器の普及は諸外国と比べても進んでいるとは言えません。難聴の人の補聴器所有率が日本では14.4%と、イギリス47.6%、フランス41.0%、ドイツ36.9%、アメリカ30.2%（日本補聴器工業会・テクノエイド協会「ジャパントラック2018」）などと比較して極端に低い数字です。

この背景には、日本において補聴器の価格が、片耳当たり概ね3万円から20万円で、保険適用でないため全額自費。身体障害者である高度・重度難聴の場合は、補装具費支給制度により1割負担、中等度以下の場合は購入後に医療費の控除を受けられるものの、その対象者はわずかで、該当しない9割は自費で購入している実態があるといわれています。

欧米ですでに確立している補聴器購入に対する公的補助制度が、日本では整備されていません。政府の方針では、高齢者の社会参加、定年延長や再雇用を求めています。耳が聞こえにくい、聞こえないというのは、そうした社会参加などへの大きな障害です。

補聴器を高齢者の社会参加の必需品として、高齢になっても生活の質を落とさず、心身とも健やかに過ごすことができ、認知症の予防、ひいては健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながるように、国においては、高齢に伴う難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度を創設するよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和元年6月17日、北海道虻田郡洞爺湖町議会議長、大西智。

○議長（大西 智君） 説明を終わります。

これから、質疑を行います。

質疑はありませんか。

6番、五十嵐議員。

○6番（五十嵐篤雄君） この難聴者の補聴器の関係でございますが、国も十分このことを承知し、公的補助制度の創設にまで至っていませんが、若干の補助等の施策は展開しているというふう聞いております。財源にもよると思いますが、この補助制度の創設については、一定の検討をするという意味合いであれば、私個人的にはこういうことを検討してみても良いのではないかとこの考えもないわけではございません。早期発見、早期治療がまず大切なのだろうというふうに思いますし、これは難聴に限らず、どんな病気でも障害でも、早く見つけて治す、このことが本人にとってもそうですし、社会保障制度等にとっても大切なことなのだろうというふうに思っていますが、加齢によって生じるあらゆる障害というのは、あ

り得ることかなというふうに思っております。

そこで、この制度の創設に向けて検討することは良いという前提の中で、確認をさせていただきたいと思うのですが、この補助制度は、所得があっても十分に公的補助を受けなくても大丈夫な方にも、全ての障害と言いますか難聴の方に、この制度を対象にするという考えでのご提案なのかどうかということ。

それから、この意見書の中でもありましたが、補聴器には価格帯がいろいろあるように聞いていますので、これは政府が考えれば良いことなのかもしれませんが、もし提案者が半分程度だとか全額だとかという思いがあるのであれば、その補助の程度についてもお答えいただければなど、この2点についてお伺いいたします。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○8番（今野幸子君） まず、どういう人の態勢まで、何割負担くらいまではという考えについてですか。それは、今、重度、高度の人は1割負担となっていますよね。いろいろな補聴器の種類によって金額がさまざまなのですが、購入基準価格というものがありまして、その基準価格によって補助される金額が決まってくるという部分があるわけですね。例えば高度難聴用のポケット型というのですか、これは大体購入基準価格として3万4,200円、耳かけ型というのが4万3,900円といったようにそれぞれの基準価格があります。その基準価格に沿って補助がされている。それ以上オーバーすると、そこからの負担がかかってくるわけですよ。そこまでは今の場合、1割負担で済んでいます。

ところが、超えた部分においては結構かかってくるものもありますし、費用面ではちょっと詳しいことはこれ以上説明できませんけれども、できれば、こういった基準に伴っての負担分だけはやっぱり持ってほしいと思っています。基準も高度、重度だけではなくて、先ほども早くからと言ったように、軽度からのものに広げてほしい、そういった気持ちでいます。

〔発言する者あり〕

○8番（今野幸子君） 今は生保とか、そういった感じの人は無償化。ただし、これも障害者手帳を持っている人の重度、高度の人に限られているわけですね。あくまでもその基準というのは高度以上の、それも手帳を持っている人に限られているものなので、持っていない人もそれを活用できるようにしていただきたいというものです。

○議長（大西 智君） 6番、五十嵐議員、よろしいでしょうか。

ほかに質疑はございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） これで質疑を終了いたします。

これから、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 討論なしと認めます。

これから、意見書案第1号高齢に伴う難聴者の補聴器購入に公的補助制度の創設を求める

意見書（案）についてを採決いたします。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 異議なしと認めます。

したがって、意見書案第1号高齢に伴う難聴者の補聴器購入に公的補助制度の創設を求める意見書（案）については、原案のとおり可決されました。

◎意見書案第2号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（大西 智君） 日程第19、意見書案第2号子どもに係る国民健康保険均等割保険料（税）の負担軽減策を求める意見書（案）についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

8番、今野議員。

○8番（今野幸子君） 意見書案第2号、令和元年6月17日。洞爺湖町議会議長大西智様。提出議員、今野幸子。賛成議員、立野広志。

子どもに係る国民健康保険均等割保険料（税）の負担軽減策を求める意見書（案）について。

会議規則第9条の規定により、上記議案を別紙のとおり提出します。

記。

提出先、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、総務大臣。

子どもに係る国民健康保険均等割保険料（税）の負担軽減策を求める意見書（案）。

国民健康保険制度スタート当時、政府は、「無職者が加入」し、「保険料に事業主負担がない」国保を、保険制度として維持するには、「相当額の国庫負担」が必要としていました。

ところが、1984年の国保法改正により、定率国庫負担割合の切り下げを皮切りに、国保の財政運営に対する国の責任を次々と後退させてきた結果、国保の総会計に占める国庫支出金の割合は、1980年代前半の50%から、20.3%（2015年度）にまで下げられています。

国保に対する国の責任後退と国保加入者の貧困化・高齢化・重症化が進むなかで、国民健康保険料（税）の高騰が続き、支払能力の限界を超えています。

国保の構造的な危機を打開するためには、全国知事会・市長会・町村会なども要望し続けている国保の定率国庫負担の増額、また、2014年に要望した公費を1兆円投入するなど、国庫負担を増やす以外に道はありません。

国保料（税）が協会けんぽなどと比べて、著しく高くなる要因には、国保にしかない「均等割」「平等割（世帯割）」という保険料（税）の算定方法にあります。とりわけ「均等割は人間の頭数」に応じて課税される人頭税と違ってよく、子どもが多ければ多いほど、保険料が高くなる子育て支援にも逆行する算定方法です。

現物給付による医療費助成を行った場合の国民健康保険の国庫負担現額調整措置が、部分

的に廃止されるなど、国においては地方自治体の要望を受け止めていただいたところですが、引き続き、「医療保険制度間の公平と今後の医療費の増嵩に耐え得る財政基盤の確立を図るため、子どもに係る均等割保険料軽減措置の導入や国定率負担の引上げ等様々な財政支援の方策を講じる」（全国知事会「平成31年度国の施策並びに予算に関する提言・要望（社会保障関係）」平成30年7月27日）など、地方自治体の切実な要望を受け止めていただき、子育て支援の観点から国保料（税）の算定にかかわる子どもの均等割保険料の軽減措置を強く求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和元年6月17日、北海道虻田郡洞爺湖町議会議長、大西智。

○議長（大西 智君） 説明を終わります。

これから、質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 質疑なしと認めます。

これから、討論を行います。

討論はありませんか。

9番、下道議員。

○9番（下道英明君） 反対の立場で討論させていただきます。

国民健康保険の財政状況は、医療の高度化や高齢化の進展などにより、1人当たりの医療費が増加する極めて厳しい状況となっているのが現状でございます。

一方、多子世帯を含めた子育て世代に対する負担軽減については、少子高齢化に対応するため、重要であると認識しているところでございますが、現時点では負担軽減策を憂慮するところでございます。

国は、国保制度を都道府県化に伴い新たに公費を投入し、低所得者層に対する負担軽減策を拡充しております。また、国は今後さらに子育て支援の観点から必要な措置を講じる検討を進めているところでございます。被保険者間の税負担の公平性や国民健康保険財政の健全化の観点からも反対をさせていただきます。

○議長（大西 智君） 次に、原案に賛成者の発言を許します。

5番、立野議員。

○5番（立野広志君） 意見書案第2号の子どもに係る国民健康保険均等割保険料（税）の負担軽減策を求める意見書（案）について、賛成の立場で討論させていただきます。

国保の均等割は、ゼロ歳児の赤ちゃんも含め国保に入る家族が増えるたびに一定額の負担が増える仕組みであります。均等割は、雇用されている方が加入する健保組合や協会けんぽなどにはありません。低所得者に一定の減額があるものの、原始的で過酷な税とされる人頭税と同様の仕組みです。均等割があるため、国民健康保険料、また税の負担は家族の多い世帯にとって、とりわけ重いものになっています。

当町においては、平成30年度の状況で見ますと、家族が1人増えるごとに年間2万4,500円の均等割額が増えることとなります。ゼロ歳の赤ちゃんにもかかる均等割は子育て支援にも逆行するものです。子どもの均等割の軽減を求める声が広がっており、だからこそ、先ほど意見書（案）の中にもありましたように、全国知事会などからも地方団体からも、国に対して改善を求めているわけであります。

残念ながら、国ではその検討はまだ進んでいません。政府は、保育、幼児教育の無償化などこれから子どもを産み育てやすいように少子化対策をやっていこうと言っていますけれども、そうであれば、子どもの多い世帯の均等割については、制度の見直しをすべきであります。

先ほど、反対討論で言われた負担軽減を国が都道府県化によって行っているとか、あるいは負担の公平だとかという話がありましたが、全体的を得ていません。都道府県化によって、むしろそれぞれの保険実施者、これが都道府県ですが、これまでの保険料よりも増嵩するという状況が全国各地で生まれています。さらに負担が増えているのです。そういう中で、負担軽減が行われているなどというのは、全体的違いであります。そういう捉え方をしていると、どんどん制度が悪くなるだろうと思います。また、負担の公平というならば、他の健康保険にない均等割こそ廃止すべきです。そうやって、どの健康保険に入っても同じ負担で医療が受けられるということにすべきであります。

以上のことから、意見書案第2号子どもに係る国民健康保険均等割保険料（税）の負担軽減策を求める意見書（案）には、賛成します。

○議長（大西 智君） これで討論を終了いたします。

これから、意見書案第2号子どもに係る国民健康保険均等割保険料（税）の負担軽減策を求める意見書（案）についてを採決いたします。

この採決は起立によって行います。

本案は、原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔起立少数〕

○議長（大西 智君） 起立少数です。

したがって、意見書案第2号子どもに係る国民健康保険均等割保険料（税）の負担軽減策を求める意見書（案）については、否決されました。

◎意見書案第3号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（大西 智君） 続きまして、日程第20、意見書案第3号消費税率の10%の中止を求める意見書（案）についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

5番、立野議員。

○5番（立野広志君） それでは、読み上げて意見書（案）の提案をさせていただきます。

意見書案第3号、令和元年6月17日。洞爺湖町議会議長大西智様。提出議員、立野広志。

賛成議員、今野幸子。

消費税率の10%の中止を求める意見書（案）について。

会議規則第9条の規定により、上記議案を別紙のとおり提出します。

記。

提出先、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣。

消費税率の10%の中止を求める意見書（案）。

3月の毎月勤労統計調査でも、物価変動の影響を除いた実質賃金が、前年同月比2.5%減と3カ月連続のマイナス、下げ幅では2015年6月以来3年9カ月ぶりの大幅減となりました。

内閣府発表の景気動向指数（3月）でも、2月までの「下方への局面変化」から、6年2カ月ぶりに「悪化」に転じました。消費の不振や輸出の落ち込みで、政府も景気悪化を認めざるを得なくなったものです。

すでに景気の悪化から、与党幹部でさえ、消費税増税の見送りの可能性に言及せざるを得ない状況です。

安倍首相が2012年末に政権に復帰した後、「経済再生」を最優先するといいつながら、2014年4月に消費税を8%に増税したため、2014年4月～6月期は大幅なマイナス成長となりました。家計の消費支出は、増税前に比べ、年間25万円も落ち込んでいます。

こうした経済情勢の中で、10月からの消費税率10%への引き上げは、消費をさらに落ち込ませ、経済に打撃になるばかりか、低所得者ほど負担が重い消費税を増税すれば、暮らしをいっそう悪化させることは目に見えています。直ちに消費税10%実施を中止することを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和元年6月17日、北海道虻田郡洞爺湖町議会議長、大西智。

以上です。よろしくお願いいたします。

○議長（大西 智君） 説明を終わります。

これから、質疑を行います。

質疑はありませんか。

1番、越前谷議員。

○1番（越前谷邦夫君） 先ほどの意見書案第2号では、私は意見書に賛成をさせていただきました。やはり、子どもたちの均等割保険料の軽減措置というのはやはりやっていかなければならないことだろうなど。しかし、今、第3号では消費税の10%反対と、中止を求めるといふことをございますけれども、それでは一体、今、提案者が朗読された内容でいけば、いろいろな社会保障の財源というのはどういうところから生み出してくるのか、その辺を明確にしていただければなと思います。

○議長（大西 智君） 立野議員。

○5番（立野広志君） 財源をどうするのかという話ですよね。それで、必ず財源は問題になってくるのですが、これはあくまでも私の考えと言いますか、私個人の意見として、財源

をどう確保するかというのはほかにいろいろあるとは思いますが、今、はっきりしていることは、例えば一つは、富裕層や大企業に応分の負担を求めるということで、消費税に頼らない方法でも十分財源を生むことができるということを最初に結論的に述べたいと思います。

政府は、社会保障でも教育でも財源といえば、使用費税だけを取り上げているような状況です。しかし、過去30年の消費税収は、372兆円にもなりますけれども、同じ時期に大企業の法人税の減税額が290兆円で、所得税とか住民税もその中で267兆円も減ってしまいました。消費税頼みでは、いつまで経っても社会保障も教育も実は財源は良くなるということが明確になってきています。例えば大企業並みに税率をとれば、それだけで4兆円の財源が生まれます。さらに、株や、あるいは富裕層などの、当たり前他に他の方々が納めているように、所得が1億円超えると税率が下がるのです、実は。そういうところをしっかりと税率を元に戻せば、それだけで1兆円の財源が生まれるというふうにも言われています。

そんなふうに、消費税に頼らなくても、これまで大企業とか富裕層を優遇してきた税金制度を元に戻す、当たり前にする。応益負担の考え方で当たり前にしていけば、財源は十分につくれますというのが私たちの考えです。

○議長（大西 智君） 1番、越前谷議員。

○1番（越前谷邦夫君） 立野議員の提出案の考え方というのはわかったのだけれども、やはり私は、新聞報道やらテレビ報道を見ていると、あなたがおっしゃっているような国の財政状況ではないのではないかと。特に、昨今の経済環境、今の野党連合の方々も冷え込んでいる、冷え込んでいると言っていますよね。確かに冷え込んでいるのですよ。

合わせて、あなたがおっしゃっているような大企業のところも、今回の平均のボーナスは9万円ぐらい減額になっているのですよ。それだけ冷え込んできていると状況下にあるわけなのです。したがって、そういう企業からもらえば良いのだという発想よりも、私はやはり国民全体の総意の中で社会保障というものをしっかりと定着させると、そういう観点からいけば、私は10%の値上げもやむを得ないのではないかと。

あなたは年金を受給されているかどうかわかりませんが、私のように年金を受給しながら生活している低所得者にすれば、非常に年金が減額になってくることに非常につらさを感じているのですよ。確かに、消費税というのはそういう低所得者にも10%かかるのは当然ですけれども、それはやっぱり日本の国民の総意の中で、どうしたならばみんなが公平に平等にある程度生活できるような環境を整えるかということ、私はやむを得ないのではないかと。あるいはまた、いろいろ理論はあると思いますよ。国防の関係に随分金を使っているのではないかとかあると思いますけれども、そういうことを主張したなら、日本の国防をどうするのか、国益をどう守るのかということを考えれば、私は何と言っても、今回の消費税10%は、私はですよ、低年金受給者としてはやむを得ないな。そのかわり、上げたならば、年金のしっかりとした確立をしていただきたいと、そういうことを念じて私はこの意見書に反対せざるを得ない。

○議長（大西 智君） 立野議員。

○5番（立野広志君） 先ほど、企業活動が低迷するのではないかというような話だったと思うのですよ。ただ、ご存じだと思うのだけれども、今の政権下で大企業は史上最高の利益を上げ続けてきているというのはご存じだと思います。

そういう中で、その利益が地域社会に十分還元されていない。環流されていないという状況です。例えば大企業の内部留保は、この間で122兆円増えて、もう既に442兆円にもなっているのですね。国が大企業優遇で法人税減税をずっと続けてきました。そのことが、法人税減税をして大企業の企業活動が活発になり、そこで働く労働者の賃金がそういう中で上がってきているならまだしも、十分そういうものが賃金に反映しないで、企業の中でため込まれていくと。

ですから、まともに法人税を払う財源は十分あるのですよ、この中には。そういう中で、中小企業だって、本当に利益が十分上がらない中でも、多少利益が上がればしっかりと法人税を払っているのですよ。そういう法人税率から比べても、大企業の税率はもっと安いのですね。ですから、それを中小企業並みにすべきだと。そして、大企業も同じ応能負担で税金を払うということは、誰もそれはおかしいとは思わないと思うのです。

ところが実際には、それがやれるような仕組みになっているということですから、少なくともそのことは、まず増税する前にこういう税制を改めるべきだというのは、多くの方の共通認識ではないのかなというふうに思いますし、それから、やっぱり意見書というのは国民の意思を反映して、あるいは地域の意見を反映したものになっていかななくてはいけないと思っていますが、先だって、北海道新聞で、消費税増税についての全国調査を行った結果が発表されています。その中では、この10月に予定されている消費税に反対する人が61%を超えているということで、特に負担増や景気への悪影響に懸念が根強いし、さまざまな軽減税率やると言っていますけれども、実施する中小企業にとっても大きな負担、そのためにまた莫大な国費が使われるのですよね。そういうことから考えたら、増税をしてほしくないというのも多くの有権者や町民の声だと、私たちは思っています。

そういうことから、今回自民党の内部からも、7月頭に発表される月例経済動向調査、これは6月末に発表するらしいのですが、それ次第では増税するかどうかを判断しても良いのではないかと。萩生田官房副長官ですか、この方が言っているように、政府側でも、政府のそういう人たちの中にもまだ増税をすべきでないのではないかと、今のこの時期。そういうような意見も出ています。そんなことを反映させていただいて、意見書としてぜひ国に対して提案させていただきたいということでご理解をいただきたいと思います。

○議長（大西 智君） 1番、越前谷議員。

○1番（越前谷邦夫君） 提案者の思いというのは、今伺って十分理解できましたけれども、ただ我々行政に参画している者として、やっぱり次世代に借金を残さないように、子どもたち、それから若者にも希望を与えられるような、そういう借金というものをなくそうではないかと。そういうことで、地方自治体も道も国あたりも積極的になっているのですが、今、国の借金はおいくらだかわかりますか、借金。その借金があることによって、子どもや次世

代にも借金を押しつけていくような、そういう環境というのは、私は理解できない。やはり、ある程度消費税上げるものは上げながら、しっかり消費税を確保しながら、借金にも応分の軽減できるようなそういう対策というものをやはり国そのものは講じるべきではないのかなという、私は個人的な見解としてそう思っているのですが、あなたはいかがでしょう。

○議長（大西 智君） 立野議員。

○5番（立野広志君） 国が借金をしているのは、国の国家予算以上の大きな金額になっています。なぜ借金が増えているのかというあたりは、見解も違うのかもしれませんが、先ほども話をしたように、法人税にしても普通に中小企業と同じような税率でもって払っていただければ、これまでも、そうすれば当然その分は借金の返済にも充てられたらと思ういますし、借金が多くて大変だと言いながら、ご存じのように、今回、1機100億円もするようなジェット戦闘機を147機も購入するというのですよ。そして、イーグス・アショアだとか、空母化するとかという、ちょっと防衛の範囲を超えているのではないかと思うような、そんなことまで実はしています。それを国の歳出部分をしっかりと見直していくことで借金を返済することと、歳入部分ではやはり本来きちんと払ってもらわなければならないところによって、国の赤字分は減らすことができると思います。

同時に、そのことを通じて、消費税を増税しなくても、先ほど言いましたように、社会保障費や、それから子育て支援もそうですし、教育費の負担や、あるいは年金にしても、しっかりと財源補填できるのだということを具体的に私たちも示してはいますけれども、そういう国の財政のあり方、使い方や集め方、このことをやっぱり考えていかななくてはいけないと思うのです。

今、そこまで意見書の文書に書いていません。意見書はあくまでも消費税の10%増税、今やられたら大変だということで、これは増税しないでほしいと。政府の中にも増税は考えるべきだというふうな意見も出ているぐらいですよ。そして、世論調査を見ても、今、半数以上ですね、6割を超える人たちが増税に反対しているのだということで、これをこの議会の意思として国に提出していくということで、皆さんに提案させていただいています。

○議長（大西 智君） ほかに質疑ございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） これで質疑を終了いたします。

これから、討論を行います。

まず、原案に反対者の発言を許します。討論はありますか。

11番、板垣議員。

○11番（板垣正人君） 反対の立場で討論させていただきます。

今、提出者からいろいろお話を聞きましたけれども、全く考え方が違うなと思いながら聞いておりました。これは、一つ一つ言えばいろいろな論点になってきます。ただ、消費税の10%の今回出た意見書だけの話をさせていただきますと、皆さんご承知のとおり、今は少子高齢化、これは私たちの国はまず世界でナンバーワンに少子高齢化という国になってしまい

ました。その中で、ちょっと調べてみますと、1990年のころは1人の高齢者を支えるのに5人、これは皆さん知っていると思いますけれども。それが2012年には3人で1人。これから近い将来も1人が1人というような時代になってくるというような資料があります。そして、2040年のころには日本の半数が高齢者というような時代が来ると。本当に高齢国家だというような感じになっていく、これからの将来は。どんどん高齢化になっていこうが、この国を守っていかなければいけないと。財政も含めて。

その中で、今回は消費税2%上げて、その部分で政府のほうも今までの消費税の使い方等をちょっと見直しながら2兆円規模で、例えば教育無償化だとか、また子育て世代に手厚いことをしていくとか、あとは低所得者というのは本当に食品に比率が高いものですから、そこを軽減していきましようといった軽減税率8%のほうでいくとか、そういったいろいろな手を打ってやります。そういった中で、何とかこれから将来的にこの日本の国も含めて世界に向かっていく日本としては、やっぱり消費税率が10%、これは足りるか足りないかわかりませんが、今の国の状態はそういう状態でないかと思しますので、私は今回のこの消費税率10%の中止を求める意見書（案）については、反対させていただきます。

以上です。

○議長（大西 智君） 次に原案に賛成者の発言を許します。

8番、今野議員。

○8番（今野幸子君） 意見書（案）に賛成の立場で討論いたします。

意見書案第3号消費税率の10%の中止を求める意見書（案）に対する賛成討論です。

内閣府が発表した3月の景気動向指数で、景気の基調判断が2月までの下方局面変化から悪化に転じました。消費の不振や輸出の落ち込みで安倍首相も景気悪化を認めざるを得なくなりました。安倍首相が2012年末に第2次政権を発足させてから、戦後最強の景気拡大が続いていると言いつけてきましたが、昨年から今年にかけて、政府の経済統計の偽装が相次いで明らかになったように、上げ底景気の疑いが濃厚です。

実際には、安倍政権が強行した2014年4月の消費税率8%への引き上げ以来の消費の低迷が続いている上に、頼みの綱であった輸出や企業の設備投資も中国経済の悪化や米中の貿易摩擦の影響で落ち込みが明らかになっています。5月に発表した3月の毎月勤労統計調査でも、物価変動の影響を除いた実質賃金が、昨年同月比2.5%減と3カ月連続マイナス、下げ幅では2015年6月以来3年9カ月ぶりの大幅減です。

こうした中、10月からの消費税10%増税は消費をさらに冷え込ませ、地域の経済に打撃となることは目に見えています。日本世論調査会が今月1日から2日に行った全国世論調査の結果、安倍政権が10月に予定する消費税増税に反対する人が61%に上る、このことがわかりました。これは北海道新聞です。負担増や景気への悪影響に懸念や政府の経済対策にも反対しているなど、これまでの指摘した増税問題が一層鮮明になっています。

また、食費8%に減税すると言っていますが、これは減税でなく、据え置きであって、もう既にこれも値上げが始まっている状態です。もともと消費税は、低所得者ほど負担が重い

逆進性のある税制です。複数税率の導入やキャッシュレスや決済時のポイント還元、プレミアム付商品券の発行など、どれをとっても一時的なものであって、こういった対策をしても増税の傷みは消えません。制度を複雑にするだけで、消費者にも中小商店にも負担の軽減にならないことは明白です。景気の悪化が鮮明になる中での消費税の増税は、それこそ暮らしも経済も破綻に導くものです。消費税の中止は待ったなしです。

以上の理由から、意見書案第3号消費税率の10%中止を求める意見書（案）に賛成します。以上です。

○議長（大西 智君） これで討論を終了します。

これから、意見書案第3号消費税率の10%の中止を求める意見書（案）についてを採決いたします。

この採決は、起立によって行います。

本案は、原案のとおり決定することに賛成の方は起立をお願いします。

[起立少数]

○議長（大西 智君） 起立少数です。

したがって、意見書案第3号消費税率の10%の中止を求める意見書（案）については、否決されました。

◎意見書案第4号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（大西 智君） 続きまして、日程第21、意見書案第4号日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書（案）についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

立野議員。

○5番（立野広志君） これも、読み上げて提案させていただきます。

意見書案第4号、令和元年6月17日。洞爺湖町議会議長大西智様。提出議員、立野広志。賛成議員、今野幸子。

日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書（案）について。

会議規則第9条の規定により、上記議案を別紙のとおり提出します。

記。

提出先、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣。

日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書（案）。

広島と長崎にアメリカの原子爆弾が投下されてから72年を経た、2年前ですが、2017年7月7日、歴史的な核兵器禁止条約が採択されました。

条約は、核兵器について破壊的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際法、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪して、これに「悪の刻印」を押しました。核兵器はいまや不道徳であるだけでなく、歴史上初めて明文上も違法なものとなりました。

条約は、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇にいたるまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止し、「抜け穴」を許さないものとなっています。

また条約は、核保有国の条約への参加の道を規定するなど核兵器完全廃絶への枠組みを示しています。同時に、被爆者や核実験被害者への援助を行う責任も明記され、被爆国、被害国の国民の切望に応えるものとなっています。

このように、核兵器禁止条約は、被爆者ととともに私たち日本国民が長年にわたり熟望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものです。

2018年9月20日、核兵器禁止条約への調印・批准・参加が開始されて以来、国際政治でも各国でも、前向きな変化が生まれています。条約調印国はアジア、ヨーロッパ、中南米、アフリカ、太平洋諸国の70カ国、批准国は23カ国にひろがっています。

アメリカの「核の傘」に安全保障を委ねている日本政府は、核兵器禁止条約に背を向け続けています。こうした態度をただちに改め、被爆国として核兵器全面禁止のために真剣に努力する証として、核兵器禁止条約に参加、調印、批准することを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和元年6月17日、北海道虻田郡洞爺湖町議会議長、大西智。

以上です。よろしくお願いいたします。

○議長（大西 智君） 説明を終わります。

これから、質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 質疑なしと認めます。

これから、討論を行います。討論はありませんか。

まず、原案に反対者の発言を許します。

7番、千葉議員。

○7番（千葉 薫君） 反対の立場で討論をさせていただきます。

我が国は、唯一の被爆国として、核軍縮・不拡散に主体的、積極的に取り組んでおります。また、核兵器禁止条約に掲げられている核廃絶という目標は日本も共有しております。

他方、核兵器のない世界の実現に向けては、保有国の賛同が得られない状況であり、核兵器国及び非核兵器国両方が協力して現実的、実践的な措置を積み重ねていくことが重要だろうと考えています。

政府としても、核廃絶を目指す中で、今世界に1万5,000発程度ある核兵器を米国、ロシア、中国といった核兵器国が実際に削減していくことが必要であり、その努力を積み上げた上で核兵器の廃絶を目的とした法的な枠組みの導入をすることが現実と考えています。

現在は、現実的な核軍縮プロセスに取り組むのが国の姿勢です。NPT核不拡散条約の体制を維持しながら、核兵器国と非核兵器国の対立を回避し、現実的な核廃絶に向けて取り組むことが必要であり、現時点では日本の立ち位置として、これを是とし、この意見には賛同

しかねるので反対討論とします。

○議長（大西 智君） 次に原案に賛成者の発言を許します。

8番、今野議員。

○8番（今野幸子君） 賛成の立場で討論させていただきます。

広島と長崎に原爆が投下されてから74年以上が過ぎました。しかし、今年も9カ国が核兵器を保有し、その数は合計すると1万5,000発にも上ります。平均年齢80歳を超えた被爆者は、後世の人々が生き地獄を体験しないように、生きているうちに何としても核兵器のない世界を実現したいと切望しています。来年2020年、広島、長崎の被爆から75年を迎えます。

国連は2年前の2017年7月、核兵器を全面的に禁止する核兵器禁止条約を採択し、今、多くの国が市民の運動と協力し、条約発効へと動いています。昨年暮れの国連総会では、禁止条約に賛成の国が加盟国の3分の2に上りました。

アジアと世界の緊張の火種となっていた朝鮮半島でも南北首脳会談、米朝首脳会談を経て、非核化と平和体制の構築へと一步一步歩みが続いています。戦争ではなく、平和を核兵器の廃絶をとのたゆみない運動と世論の力が歴史を動かしています。

日本は、人類の歴史でただ一つ核兵器の惨禍を国民が体験した国です。その被爆者が体験と原水爆禁止の国民的運動が核兵器の禁止、廃絶へと世界を動かしてきました。核保有国は禁止条約に反対し続けています。日本政府もまた核の傘の名でアメリカの核兵器に依存する態度をとっています。しかし、安全のために核兵器が必要などという理念を受け入れれば、世界は核兵器だらけになってしまいます。

人類は、生物兵器、化学兵器について使用、開発、保有を条例、議定書などで禁じてきました。それは、はるかに上回る破壊力を持つ核兵器を禁じることに何のためらいが必要でしょうか。2019年4月8日までに全国374自治体議会でも日本政府の禁止条約への署名、批准など、条約への参加を求める意見書などが採択されています。

議会での意見書採択がまだされていない議会であっても、議長の職名で核兵器廃絶国際署名が進んでいます。洞爺湖町でも前佐々木議長、そして現大西議長が署名されています。

以上の理由から、意見書案第4号日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書（案）に賛成します。

以上です。

○議長（大西 智君） これで討論を終了します。

これから、意見書案第4号日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書（案）についてを採決いたします。

この採決は、起立によって行います。

本案は、原案のとおり決定することに賛成の方は起立をお願いいたします。

〔起立少数〕

○議長（大西 智君） 起立少数です。

したがって、意見書案第4号日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見

書（案）については、否決されました。

◎承認第1号の上程、採決

○議長（大西 智君） 日程第22、承認第1号議員の派遣についてを議題といたします。

議員の派遣の件については、お手元に配付のとおりであります。

お諮りいたします。

原案のとおりに派遣することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（大西 智君） 異議なしと認めます。

したがって、原案のとおり派遣することに決定いたしました。

◎散会の宣告

○議長（大西 智君） 以上で、本日の日程は、全て終了いたしました。

明日から、9月の定例日の前日までは休会となっていますのでご承知願います。

本日は、これをもって散会いたします。

（午後 2時43分）

会議の経過は以上のとおり相違ないことを証するためにここに署名する。

令和 年 月 日

議 長

署 名 議 員

署 名 議 員